

# 英国の国民投票に対する各国の反応

2017年7月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 欧州ロシア CIS 課

英国は2016年6月23日に実施された国民投票でEU離脱を選択した。国民投票後の6月にはポンドの対ドルレートは9%下落し、EU加盟国の一部では反EUを掲げる政党の躍進につながることも懸念される事態になった。

本レポートでは、国民投票結果や英国のEU離脱（ブレグジット）がもたらす影響について、国民投票直後の各国の反応を紹介する。

（本レポートは2016年6月～8月に通商弘報に掲載した内容をまとめたものです。）

## 目次

### I. 英国の反応

1. 英国民投票、EU離脱を選択.....	1
2. 市場アクセスや人材確保めぐり戦略見直しも－EU離脱で主要企業がコメント発表－ ..	3
3. 市場の安定と円滑な離脱措置などを要求－主要経済団体が次々に声明発表－ .....	4
4. 移民やEU官僚への嫌悪・反感が影響か－主要紙が離脱選択の要因分析－ .....	6
5. キャメロン首相が辞意を表明－国内政治は不安定化－ .....	7

### II. EUの反応

1. EU首脳は迅速な離脱協議を進める姿勢－追従図るEU懐疑派を警戒－ .....	9
2. 「英国のEU離脱交渉には厳しい姿勢で臨む」－欧州議会最大会派EPP首脳が声明－ 11	
3. EU首脳は離脱交渉を急ぐ方針－英政府に迅速な対応迫る姿勢－ .....	14
4. 欧州産業界、英国とEUの離脱交渉のソフトランディング望む .....	16
5. 英国の国民投票を受け、欧州の金融センター立地めぐり議論も－隣国アイルランドは「投資誘致の好機」と名乗り－ .....	18
6. ヒトの自由移動制限で労働市場に混乱も－英国のEU離脱問題で人材派遣大手アデコが注意喚起－ .....	20

### III. EU加盟各国の反応

1. 欧州の地位低下に危機感、離脱連鎖防止に全力－英国民投票結果のドイツへの影響（1）－（ドイツ） .....	22
2. 日系企業は為替リスクとビジネス環境変化を懸念英国民投票結果のドイツへの影響（2）－（ドイツ） .....	26
3. ドイツ経済への英国EU離脱問題の影響は軽微、ifo研究所が試算－ドイツ事業拡大を視野に入れる在独英国企業も－（ドイツ） .....	30
4. オランダ大統領がEU権限を限定する方針示す－「欧州再構築」が2017年大統領選の争点に－（フランス） .....	33
5. 英国のEU離脱、フランス経済への影響は限定的との見方－中長期的には欧州事業体制を見直す日系企業も－（フランス） .....	35

6. 離脱ドミノはないが EU 懐疑派台頭への対処が重要－英国 EU 離脱問題で IFRI にインタビュー（フランス、EU）	37
7. 在英ポーランド人への影響を懸念－英の EU 離脱問題、発言力低下の可能性も－（ポーランド）	39
8. EU 内での政治的影響力の低下を懸念－英国の離脱問題で PISM アナリストに聞く－（ポーランド）	41
9. 短期的には農産物などの対英輸出に影響を懸念－英国国民投票への政界・産業界の反応－（イタリア）	44
10. 英国が EU 離脱すれば GDP は 1.2%低下の予測も－首相や経営者団体などは冷静な対応呼び掛け－（オランダ）	47
11. 脆弱な市場、緊急時には対応策を実施－ケニー首相が英国の国民投票を受け表明－（アイルランド）	49
12. ロベーン首相、EU 改革の必要性を強調－国内の EU 離脱論の高まりを警戒－（スウェーデン）	51
13. シピラ首相、EU 残留・離脱の国民投票を明確に否定（フィンランド）	54
14. EU 離脱めぐる国民投票、野党の赤緑連合が提案（デンマーク）	56

## IV. EU 域外各国の反応

1. 米国企業は英国・EU 間の市場アクセスの保証を重視－英国の国民投票への反応－（米国）	58
2. プーチン大統領ら政府首脳は冷静に受け止め－英国国民の EU 離脱選択の影響はほとんどないとの見方－（ロシア）	61
3. 英国・EU との協力関係を並行して継続－英国の EU 離脱問題に対する中国政府の反応－（中国）	63
4. 英国が EU 離脱しても経済への影響は軽微（マレーシア）	66
5. 不透明な世界経済の見通しに警戒感－英国 EU 離脱問題のシンガポールへの影響（1）－（シンガポール）	69
6. 為替変動による間接的な打撃を日系企業は懸念－英国 EU 離脱問題のシンガポールへの影響（2）－（シンガポール）	71
7. 英国との 2 国間 FTA 交渉に産業界などは期待－EU 離脱を選択した国民投票への反響－（タイ）	74
8. EU 経済への影響が国内の景気回復を遅らせる懸念も－英国の国民投票への反応－（ブラジル）	77
9. 南ア経済への影響は中長期の見極めが必要に－英国の EU 離脱問題－（南アフリカ共和国）	79

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

## I. 英国の反応

### 1. 英国国民投票、EU 離脱を選択（英国）

英国の EU 残留か、離脱かを問う国民投票が 6 月 23 日に英国全土で実施された。得票率は離脱支持が 51.9%、残留支持が 48.1%となり、英国国民は EU 離脱を選択した。

＜イングランドとウェールズで離脱支持が多数に＞

英国選挙委員会は 6 月 23 日の午後 10 時に国民投票を締め切り、全国で夜を徹して開票作業が行われた。全体の開票結果は 24 日午前 7 時 20 分（日本時間 24 日午後 3 時 20 分）に正式発表され、離脱支持が 51.9%（1,741 万 742 票）、残留支持が 48.1%（1,614 万 1,241 票）となり、英国国民は EU 離脱を選択した。

投票日に豪雨に見舞われ、浸水などの被害が出た地域もあり、投票率の低下が心配されたが、最終的には 72.2%と 1992 年以降に英国全土で実施された選挙の中では最も高い投票率となった。地域別では、イングランドが離脱 53.4%、残留 46.6%、スコットランドが離脱 38.0%、残留 62.0%、ウェールズが離脱 52.5%、残留 47.5%、北アイルランドが離脱 44.3%、残留 55.7%、という結果となった。スコットランドと北アイルランドは事前予想のとおり、残留支持が大きくリードする結果となったが、人口規模の大きいイングランドとウェールズでは離脱支持が上回った。イングランドは、ロンドン近郊を除くほぼ全ての地域で離脱支持が残留支持を上回る結果となった。ストラスクライド大学のジョン・カーティス教授はこの結果について、「社会的・文化的な格差によるもの」と分析し、特に社会的に保守的とされ、移民流入に深い懸念を抱くイングランド北部地域で離脱支持が大きく票を伸ばしたことが主な要因、とした。

	離脱	残留	投票率
イングランド	15,188,406 (53.4)	13,266,996 (46.6)	73.0
スコットランド	1,018,322 (38.0)	1,661,191 (62.0)	67.2
ウェールズ	854,572 (52.5)	772,347 (47.5)	71.7
北アイルランド	349,442 (44.3)	440,707 (55.7)	62.9
合計	17,410,742 (51.9)	16,141,241 (48.1)	72.2

(出所) 各種報道を基に作成

＜投票直前までシーソーゲーム、世論調査も外れる＞

EU 残留を訴える労働党のジョー・コックス議員が 6 月 16 日に殺害される事件が発生した後、急速に残留支持派が盛り返したものの、6 月 21 日に行われた討論会では離脱支持派が勢いを盛り返すなど、離脱と残留の支持模様は最後までシーソーゲームの展開となった。

残留、離脱それぞれの陣営が主張する論点は、幅広い分野に及んだが、投票を間近に控え、残留支持派は経済問題、離脱支持派は移民問題に議論の焦点をほぼ絞った。投票前日の 6 月 22 日には、「タイムズ」紙に 1,285 社のビジネスリーダーらが残留を支持するレターを投稿するなど、経済面で EU を離脱した場合に発生する悪影響を訴えた。一方で、投票日当日の 23 日に国民統計局（ONS）が、移民の純流入数は過去最大の 33 万 5,600 人となり英国の総人口が増加した、と発表したこともあり、国民の移民流入増大に対する懸念が増していた。一種の出口調査ともいえる、投票直後にユーガブ（YouGov）が行った世論調査では、残留支持が 52%、離脱支持が 48%だったが、最終結果は逆になった。

（佐藤丈治）

## 2. 市場アクセスや人材確保めぐり戦略見直しも－EU 離脱で主要企業がコメント発表－（英国）

英国の国民投票で EU 離脱が選択されたことを受け、英国で事業を営む主要企業がコメントを発表した。EU 離脱による直接的な影響について言及を避ける企業が多いが、一部の企業は事業戦略の見直しを示唆している。

<政府に慎重な対応求める企業も>

EU 離脱を訴えてきた飲食大手 JD ウェザースプーンの創業者ティム・マーティン氏は、英国内でパブを営む自社事業への影響についての明言は避けつつも、今回の結果を歓迎する意向を表明した。その上で、「EU との交渉の時間は十分にあることから、拙速に結論を出さないことが肝要」と政府に慎重な対応を求めた。

EU 残留支持派では、格安航空会社 (LCC) のイージー・ジェットがコメントを発表した。今回の投票結果により戦略や事業の安定性が大きく影響を受けることはないとしながらも、「EU 単一航空市場の在り方についての英国政府と欧州委員会との議論を注視したい」とし、引き続き単一市場へのアクセスを求める書簡を英政府と欧州委に送付したことを明らかにしている。また、鉄道、旅行などのコングロマリットで、同じく残留を訴えていたヴァージン・グループ創業者のリチャード・ブランソン氏は、EU 加盟以来 40 年にわたりもたらされてきた恩恵が危機にさらされる、と遺憾の意を表明した。それでも、離脱が多数を占めたことを尊重し、国論を二分した英国の現状を克服することを考えるべきと訴えた。

<備えに自信みせる金融機関も>

ジャガー・ランドローバーやタタ・スチールなどを傘下に収め、英国の製造業界において大きな存在感を誇るタタ・グループは「これまで戦略や事業運営を継続的に見直してきており、この姿勢はこれからも変わらない。特に、市場へのアクセスと優秀な人材の確保は、戦略などを立案する上で重要な要素」とし、投票結果を受けた環境変化を踏まえ、事業戦略・運営を見直す可能性があることを示唆した。

このほか、ロンドンに本拠を置く大手国際金融グループのバークレイズが、短期的には金融市場に影響するものの、「収益基盤となる地域の分散や商品の多様化を進めるなど、十分な備えを講じている」と、事業運営に自信を示した。また、エネルギー大手の SSE が、「環境性に優れ、安定かつ安価なエネルギーの供給には、英国と EU のエネルギー市場の調和が重要になる」との考え方を示し、引き続き双方の市場が一体的に運用されることへの期待を述べた。

(佐藤央樹)

### 3. 市場の安定と円滑な離脱措置などを要求－主要経済団体が次々に声明発表－（英国）

英国の EU 残留・離脱を問う国民投票の結果について、英国の主要経済団体が声明を発表した。政府とイングランド銀行がともに、市場を安定化させることや離脱によるビジネス環境への影響の内容を明確にすることを求めている。

<英政府・中銀には最優先で市場の安定化求める>

英国産業連盟（CBI）は、今回の投票結果を歴史的な転換点と表現した。今回の結果に対しては多くの企業が懸念を抱いており、どのような影響が及ぶかを整理するには時間を要する一方、時間が与えられれば転換期を乗り越えられるとした。その上で、産業界の適応力に自信を持つべきとする認識を示した。

今回の結果を踏まえた優先対策には市場の安定化を挙げ、政府に対してイングランド銀行とともに経済の信頼性・安定性を下支えするよう求めている。さらに、このような環境を乗り切るために政府には強く、冷静なリーダーシップが必要とした。

英国商工会議所（BCC）は、CBIと同様に市場安定化に向けた対策を速やかに打つ必要があるとの認識を示したのに加え、今後の政治に見通しを付けることも重要、とするコメントを寄せた。デービッド・キャメロン首相に対しては、スケジュールなどを含め EU 離脱に向けたステップを明確に提示するよう求めた。将来のビジネスの見通しが不透明となる過渡期が長引けば、投資や雇用などあらゆる面に影響が及ぶことから、この間の経済支援策を詳細に提示することも求めている。

英国経営者協会（IoD）は、離脱は会員の大半が望んでいなかったものと前置きした上で、このような選択をした以上、政府は可能な限り円滑な離脱措置を取ることが必要だとした。また、離脱措置は迅速なものであるべきで、数週間や数ヵ月といえども産業界は神経質になる、と付け加えた。IoDは、EU加盟国市場へのアクセスに加え、現在英国に滞在している EU 市民が英国内にとどまることを保証するよう政府に対し求めている。能力ある移民従業員の喪失につながることへの懸念を表明した格好だ。

<産業界への影響の中身の解明が重要>

英国小規模企業連盟（FSB）は、他の経済団体同様に市場の安定を求めるとともに、今回の結果が EU 単一市場へのアクセス、ヒト・モノの移動の自由などの面で、産業界にいかなる影響があるのかについての解明が必要との認識を示した。さらに、EU が締結している自由貿易協定（FTA）を利用している小規模事業者へ予想される影響の内容を明確化すること



も必要とコメントした。

(佐藤央樹)

## 4. 移民や EU 官僚への嫌悪・反感が影響かー主要紙が離脱選択の要因分析ー (英国)

英国の EU 残留・離脱を問う国民投票の結果について、英国の報道各紙が要因を分析した。移民問題や EU 官僚主義への反感、EU 改革案への不満などが影響したと指摘している。

<離脱派が国民投票に巧みな戦略>

「離脱」が選択された国民投票の結果について主要紙は要因を分析している。「フィナンシャル・タイムズ」紙は、EU の官僚主義への嫌悪とグローバリゼーションへの反感が今回の結果につながったとの見方を示した。例えば、イングランド地域に着目すると、ロンドンでは残留が大多数を占めたのに対し、北西部・北東部などイングランド地方部では離脱派の勢いが強かった。世界都市の代名詞でもあるロンドンと、グローバリゼーションの波に取り残された地域とで明確に結果が分かれたかたちだ。

「テレグラフ」紙も同様にイングランドにおける離脱派の勢いの大きさが影響したと指摘。イングランド東部の若年層の失業率は 33% に上り、かつての海岸リゾート地域の衰退は、EU と増加する移民により引き起こされているという認識が高まっていた。

「ガーディアン」紙は、5 つの主要な要因を挙げ、結果について説明している。1 つ目は、増加する移民への反感の強まりだ。移民問題にも絡めた離脱派のスローガン「主権を取り戻せ (Take back control)」は、有権者に訴えるのに極めて有効だったとされる。2 つ目が、EU のエリート官僚への反感で、キャンペーン期間中に EU の官僚主義への反感が高まったとされる。3 つ目が、台頭著しい英国独立党 (UKIP) の存在だ。そもそもデービッド・キャメロン首相が国民投票の実施を迫られることになったのは、UKIP の台頭により EU に懐疑的な動きが高まってきたことにも起因するとみられている。4 つ目は、キャメロン首相が EU との間でまとめた EU の改革案だ。キャメロン首相が 2013 年に示した改革案が国民の期待を過度に高めたのに反し、2016 年 2 月に EU との間で合意した改革案は、合意のタイミングが遅れ、EU の硬直性と不寛容性を強調するのみだったと分析している。最後の 5 つ目が、ボリス・ジョンソン前ロンドン市長と、マイケル・ゴープ法相の存在だ。当初離脱を支持するのは右派勢力とみられていた中、政治的な影響力が大きくキャメロン首相の盟友でもある 2 人が離脱支持に回ったことで、離脱派を勢いづかせてしまったとされる。

「タイムズ」紙は、国民投票では離脱派が巧みな戦略を展開したと評価している。離脱が多数を占めた地域においてとりわけ投票率が高かった点を指し、政治やビジネスエリート層に対して反感を持つ庶民をうまく結集したと分析している。

(佐藤央樹)

## 5. キャメロン首相が辞意を表明－国内政治は不安定化－（英国）

国民投票の結果を受けてキャメロン首相は6月24日に記者会見し、辞意を表明した。EU離脱という国民投票結果は、首相辞任にとどまらず、労働党の内紛やスコットランドの独立問題にも飛び火し、国内政治は不安定化しつつある。

### <10月までに次期首相を選出>

キャメロン首相は会見で、「英国のEU残留が最善と考えてきたものの、英国民ははっきりと異なる道を選択した。英国はこの方向（EU離脱）に向けて新しい指導者が必要だと思う」と述べ、首相を辞任する意向を表明した。そして、10月の党大会までに次期首相を選出するとして、それまでは続投するとした。EUとの新しい関係については、新体制下で交渉していくべきとして、EU基本条約第50条（注）に基づくEU脱退の正式な手続きもそれまでは行わないとの考えを示した。

離脱派のキャンペーンを率いた前ロンドン市長のボリス・ジョンソン下院議員（保守党）らもその後、会見を行い、キャメロン首相の辞意表明に敬意を示すと同時に、「直ちにEU基本条約第50条を行使する必要はない」としてEU脱退の手続きを急がない考えを示した。離脱によって英国の結束が弱まるわけではなく、また英国は欧州の一部であり、将来にわたり欧州人として、大陸を行き来し、言語や文化を尊重し合うことにも変わりはないと強調した。英国は欧州の主要な勢力として、防衛や外交政策において議論をリードし、世界をより安全にするための役割を続けていくと表明した。

### <労働党内に党首不信任の動き>

一方、残留派としてキャンペーンを行ってきた最大野党労働党のジェレミー・コービン党首は「EU基本条約第50条を今すぐ行使すべき」との考えを示した。また、英国は今後、非常に不安定な状況に置かれることから、労働党として、議会での活動を通じて事態の安定化に貢献していくとの意向を示した。しかし、労働党内では国民投票について、マーガレット・ホッジ議員がコービン党首について「あまりに遅くに出てきて、キャンペーンにも気持ちが半分しか入っていなかったことから、労働党員にメッセージが伝わらなかった」と、残留という結果を残せなかった責任を取るべきだとして、コービン党首の不信任投票の実施を提案するなど、野党にまで影響が及んでいる。

### <スコットランド独立問題も再燃か>

また、スコットランド政府のニコラ・スタージョン第1首相（スコットランド国民党党首）も6月24日に会見を行い、スコットランド経済を守るため、英国政府がEUと行ういかなる交渉にも関与していく意向を表明した。また、今回のEU離脱という結果によっ

て「2014年の（スコットランドの英国からの独立を問う）住民投票の時とは状況が変わった」として、英国政府を介さず EU と直接の協議を行いつつ、再度の住民投票の実施も選択肢の1つとして検討していくとの考えを示した。

（注）EU からの脱退手続きを規定する条文。

（佐藤丈治）

## II. EU の反応

### 1. EU 首脳は迅速な離脱協議を進める姿勢—追従図る EU 懐疑派を警戒— (EU、英国)

英国での国民投票を前に警鐘を鳴らし残留を求めた EU 首脳は、「衝撃」の離脱決定を契機に態度を一転させ、EU 離脱に向けた迅速な協議を進める姿勢を示している。しかし、他の EU 加盟国の EU 懐疑派はこの機に乗じて「(EU 離脱の是非を問う) 国民投票」を求め発言を強めており、EU 首脳は火消しに追われている。EU 首脳に関心は英国の動向よりも、次に EU 離脱を図る追従者対策に移りつつある。

<トウスク常任議長は「今後のことは EU27 カ国首脳と協議」>

欧州理事会のドナルド・トウスク常任議長は 6 月 24 日午前 8 時 45 分に、緊急の記者会見を開き、「異なる結果を期待していたが、今後は (EU) 27 カ国で結束を強めることになる。離脱の日までは、EU 法は英国にも適用される」との見解を示した。これまで、EU28 カ国の統合の象徴でもあった同常任議長が「今後のことは『EU27 カ国』の首脳と協議する」と語った点で、EU が歴史的な転機を迎えたことを意味する。

欧州議会のマルティン・シュルツ議長は自らのツイッター (6 月 24 日) で「英国と EU との関係は、この 40 年間、曖昧だった。しかし、今や明確になった」との認識を示し、「投票結果は尊重する。後は迅速かつ明確な (英国の) EU 離脱協議を進めるだけだ」と淡々と語った。

<英国の離脱通告から 2 年で協議打ち切りも>

今後のプロセスについて、「EU 基本条約」(リスボン条約) の第 50 条が構成国の脱退について規定している。第 50 条 2 項によると、「(憲法上の要件に従って) EU からの離脱を決定した加盟国は、その意思を欧州理事会に通知。EU は、当該国との交渉を行い、その脱退に関わる協定を締結する。同協定は、欧州議会の同意を得た上で、EU 理事会 (閣僚理事会) を通じて特別多数決によって決定」される。また、同条 3 項によると、「(交渉の) 期間は延長可能」と定められているが、「期間延長を全会一致で決定しない場合、欧州理事会への通知から 2 年後に、(EU 基本条約の) 当該国への適用を終了する」と規定される。

欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長は 6 月 22 日の記者会見で、「英国の政治家や国民投票の有権者は、EU 離脱を選択したら、(EU 改革のための) 再交渉の機会は一切認められないことを知るべきだ。離脱したら終わりだ」と警鐘を鳴らしていたが、結局、

英国民には届かなかった。

過去に EU（当時、EC）を離脱した唯一の事例として、1985 年 2 月のデンマーク自治領グリーンランドの離脱（正確にはデンマークは EU 加盟国であるため、地域としての EU 法の適用除外）がある。この時は、1982 年 2 月の住民投票で「離脱」が決定したものの、漁業権や財政支援の協議が続けられた。しかし、EU と英国との経済関係は複雑で、また、前記のシュルツ議長発言のように、英国の判断に対し諦めの思いもあることから、EU 側が 2 年で協議を打ち切るリスクも否定できない。

<フランスやオランダで国民投票求める動き>

他方、英国の EU からの離脱が確定したことから、同様の主張を掲げる EU 懐疑派の政治家は勢いづいている。フランスの極右政党「国民戦線（FN）」を率いるマリーヌ・ルペン党首は自らの 6 月 24 日のツイッターで、「自由の勝利だ。これまで何年も求めてきたことだが、今こそフランス、そして EU 諸国でも国民投票で（EU 離脱の）信を問うべき時だ」と語った。

また、オランダの極右政党「自由党（PVV）」のヘルト・ウィルダース党首も、「6 月 23 日は『英国独立の日』として歴史に刻まれるだろう」「英国は、欧州が将来、そして自由に向けて進むべき道を示した」と、今回の結果を称賛。「オランダでの EU 離脱の是非を問う国民投票の機会が必要だ」と 6 月 24 日の自身のブログで述べた。さらに「われわれの国、通貨、国境、移民政策に対する責任は自ら負うべきだ。私が首相に就任したら、オランダの EU 離脱の是非を問う国民投票を行う」と宣言した。

EU 首脳は、こうした追随者に対し警戒感を募らせている。

（前田篤穂）

## 2. 「英国の EU 離脱交渉には厳しい姿勢で臨む」－欧州議会最大会派 EPP 首脳が声明－（EU、英国）

欧州議会の主要会派は 6 月 24 日、英国の国民投票の結果について声明を相次ぎ発表した。最大会派である中道右派の欧州人民党グループ（EPP）は EU 首脳の発言と歩調を合わせ、厳しい姿勢で英国との離脱交渉に臨むとしている。また、EU で勢力を拡大するナショナリズムやポピュリズムにあおられた国民投票の連鎖を阻止する必要があることにも言及した。他方、党首が英国人である欧州保守改革グループ（ECR）は、今後の EU・英国関係は「不満を抱えた同居人から良き隣人」になるべきだ、と訴えた。なお、英国出身のジョサン・ヒル欧州委員（金融安定・金融サービス・資本市場同盟担当）が辞意を表明するなど、EU 幹部の人事にまで影響が出始めた。

<全ては英国が選んだ道、「英国を特別扱いしない」>

今回の英国の国民投票の結果については、EU 政治の中樞を担う欧州議会の主要会派も 6 月 24 日、一斉に声明を発表した。

欧州議会の最大勢力で、中道左派の社会・民主主義進歩連盟グループ（S&D）と大連立を組む、中道右派の EPP は「(今後は) 27 ヶ国での結束強化を図る」と同時に「英国に暮らす EU 市民の権利保護に努める」とするジョゼフ・ドール党首（フランス選出）のコメントを発表。EPP グループ議長を務めるマンフレート・ベーバー議員（ドイツ選出）は「(EU 域内で) 勢力を拡大するナショナリズムやポピュリズムとは徹底的に戦う」との考えを示した。

また、EPP は声明で、「(英国の民意を尊重するならば) 離脱交渉は 2 年の期限内に迅速に終了すべき」「(離脱交渉で) 英国を特別扱いすることはあり得ない」と強調、これは「友好的な離脱などない」とする EU 首脳の発言に符合する。さらに「離脱は離脱しか意味しない。(英国の) 良いところ取りの時代は終わった」と、ユーロ（英国はポンド採用）やシェンゲン協定（英国は圏外）などで特別な選択を許された英国のこれまでの地位を許容しない強い姿勢をみせている。

EPP はその後の発表でも、英国のデービッド・キャメロン首相が辞任する 10 月まで離脱交渉を延期する提案も「拒否する」としている。EPP によると、所属議員からは「(オランダを含めて) ポピュリストに唆された国民投票の追随を阻止すべき」(オランダ選出議員) との声が上がっているほか、「EU や英国が弱体化した場合、中・東欧に対するロシアの影響力の高まりを警戒すべき」(ハンガリー選出議員) といった意見も出ているという。

## <大連立組む中道右派と左派には温度差>

他方、中道左派の S&D は 6 月 24 日の声明で、「キャメロン首相は自らの政党（英保守党）の党内融和に失敗し、英国を EU から締め出した首相として歴史に名を刻まれるだろう」と強く批判した。また、離脱交渉については、EPP ほど激しい調子ではないが、「われわれは英国政府に対して速やかに EU からの離脱通告を正式に提出する（EU 基本条約第 50 条が発動できる）よう求める」と、党首（グループ議長）ジャンニ・ピッテラ議員（イタリア選出）のコメントを発表している。

S&D は声明の中で、キャメロン首相の対応を「これは歴史的な過ちで、彼はその責任を背負っていくことになる」と批判しているが、同時に欧州債務危機以降の EU の緊縮財政の在り方についても問題提起している。ただ、批判の矛先は「(企業や高所得層の) タックスヘイブンを活用や節税慣行」に向けられているほか、英国国民が離脱を求める大きな要因にもなった EU の移民政策についても、無秩序な流入阻止に取り組む欧州委員会の対応を批判するなど、連立を組む EPP との意識の違いを浮き彫りにした。S&D は「今後も EU が現状を維持し続けることは許されない。それは EU に対する『死亡宣告』と同じだ」と声明を結んでいる。

## <英国人が代表務める党は複雑>

欧州議会・第 3 党を形成する ECR（右派）の状況は複雑だ。党首（グループ議長）を務めるサイド・カマル議員が英国選出だからだ。既に欧州委の金融安定・金融サービス・資本市場同盟担当を務めていたジョナサン・ヒル欧州委員（英国出身）が 6 月 25 日の自身のツイッターで辞任の意向を明らかにするなど、EU 幹部の英国人に対する風当りは強まっている。欧州議会議員でも、党の代表者となると難しい立場に置かれる。

ただ、カマル党首は 6 月 24 日の声明で、「EU が英国に報復することで、EU 加盟国にメッセージを発しようとするなら、それは誤解されるだけだ」「共通の利害を持つ英国と EU が協力関係を維持し、冷静かつ賢明に対応することに期待する。今後は、『不満を抱えた同居人から良き隣人』に成長すべきだ」と、EU の中にくすぶる不満の解消に懸命だ。

## <主要会派の強硬姿勢を牽制する中道リベラル系>

このほか、中道リベラル系の欧州自由民主同盟グループ（ALDE）は、6 月 24 日の声明で、「離脱交渉は建設的な協議であるべきで、乱暴な『離婚劇』であってはならない」として、「(混乱を伴う) 協議未了の離脱」も辞さない EPP など主要会派の姿勢を牽制した。

また、極右政党や民族系の欧州議員が多い「国家と自由の欧州（ENF）」については会派としての声明などは確認できないが、ENF の共同代表で、フランスの極右政党・国民戦線



(FN) を率いるマリーヌ・ルペン議員は自らの 6 月 25 日のツイッターで、フランスの EU 離脱の是非を問う国民投票実施に向けた署名運動を開始したことを明らかにしている。

(前田篤穂)

### 3. EU 首脳は離脱交渉を急ぐ方針－英政府に迅速な対応迫る姿勢－（EU、英国）

EU の中枢を担う欧州理事会（EU 首脳会議）、欧州委員会、欧州議会と EU 議長国・オランダ首相は 6 月 24 日、ブリュッセルで英国での国民投票の結果について協議した。EU 首脳らは EU 加盟国の離脱手続きを定めた EU 基本条約第 50 条に基づく離脱交渉を急ぐ方針だ。一部の EU 首脳は「友好的な離脱などない」と発言しており、関係国際機関は双方に協調を求める声明を相次いで発表した。

#### <2 年以内がめど、猶予認めぬ方針>

6 月 24 日、欧州委のジャン・クロード・ユンケル委員長が、欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長、欧州議会のマルティン・シュルツ議長、そして、2016 年上半期の EU 議長国であるオランダのマルク・ルッテ首相を緊急に招集し、英国での国民投票の結果について協議した。同日、欧州理事会は声明を発表し、痛みを伴うとしても、英国政府には「国民の選択」をできる限り早く具体化することを求めるとの考えを示した。この声明では、特に「遅滞があれば、不透明感を不必要に長引かせる」とし、英国政府に迅速な対応を迫る姿勢だ。

EU 加盟国の離脱を規定した EU 基本条約第 50 条は、離脱を決定した加盟国政府からの正式な通告をもって、離脱のための交渉を開始するとしているが、今回の声明は、この交渉に時間的な猶予を認めない EU 側の方針を示す。

この方針は、欧州委が 6 月 24 日に発表した「英国の国民投票に関する Q&A」でも「（英国の EU 離脱のための交渉開始から）2 年以内に合意（「離脱協定」が成立）しなければ、英国は何ら妥協を得られない状態でも、EU から離脱しなければならない」と明言している。また、この「Q&A」によると、離脱協定の承認のためには、英国を除く 27 カ国の 72% 以上の「賛成」を前提とする「特定多数決方式」での採決が求められ、さらに欧州議会の承認（こちらは単純多数決）も必要という。

#### <英国・EU 双方の協調を求める国際機関>

英国の EU 離脱問題については、政治的な意味合いが濃厚で、国際社会に対する影響も無視できない。また、EU 基本条約第 50 条に基づく離脱交渉の指揮を執る欧州委のユンケル委員長は「友好的な離脱などない」と発言しており、事態の緊迫を憂慮した国際機関は双方の協調を求める声明を発表している。「EU を離脱した場合、2019 年までに英国の GDP は 5.6% も縮小（EU 残留の場合との比較）する」との試算を 6 月 17 日に発表し、警鐘を鳴らし続けてきた IMF のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は 6 月 24 日、「英国と EU の新たな経済関係への円滑な移行のために、緊密に連携するように両政府関係者に求める」と

の声明を発表。また、双方の中央銀行であるイングランド銀行と欧州中央銀行（ECB）に対して、（今後も混乱が予想される）金融市場に流動性をもたらす努力を求め、IMF は今後も事態の進展を注視し、必要に応じて支援を行う、とした。

ECB は既に 6 月 21 日、欧州議会の経済・金融委員会にマリオ・ドラギ総裁が出席して「英国での国民投票の結果がどちらの場合でも対応する準備ができている」と報告していたが、6 月 24 日にあらためて声明を発表し、「ユーロ圏の金融機関は資本・流動性の観点で問題ない」と強調している。

また、NATO のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は 6 月 24 日付で声明を発表し、「NATO における英国の地位は何ら変わらない」ことを強調した。同事務総長は「NATO は EU との協力関係も持続する」とし、7 月にポーランド・ワルシャワで開催される予定の「NATO 首脳会合」でも関係強化を図るとした。

（前田篤穂）

## 4. 欧州産業界、英国と EU の離脱交渉のソフトランディング望む（EU、英国）

英国の国民投票結果を受けて、欧州産業界からは英国とのビジネスが断ち切られないよう、緩やかな処理を求める声が相次いでいる。ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は「秩序ある離脱プロセス」を要請し、英国とのビジネス関係が深い保険共済組合や中小企業経営者団体も民間レベルのパイプ役を継続する姿勢を示している。他方、「EU 改革」継続の必要性は欧州産業界の共通認識となっている。

### <EU 改革の継続を訴えるビジネスヨーロッパ>

欧州の産業界も英国の国民投票の結果について声明を発表しているが、総じて「貿易関係の深い英国との関係は EU 離脱後も持続可能にすべき」と、英国と EU の離脱交渉がソフトランディングすることを求めており、2 年を期限として迅速に交渉を進めようとする一部の EU 首脳との温度差が浮き彫りになっている。

欧州の経団連に相当するビジネスヨーロッパは 6 月 24 日付の声明で、「欧州産業界は EU を強く信頼し続ける」「秩序ある離脱プロセスを求める」とする、エンマ・マルチェガリア会長のコメントを発表している。しかし、同時に EU 改革の継続も必要で、「単一市場」「共通通商政策」「ユーロ」の経済基盤への信任を EU 加盟国にあらためて確認すべきとの考えも示した。

また、英国の EU 離脱をめぐる欧州側の議論の結論として、下記の 5 点が明らかとなったとし、EU 改革継続の必要性を訴えた。

#### (1) 「EU レベル」と「国・地域レベル」の権限

EU が関与することに意味のある課題には EU で取り組むが、国・地域に任せべき課題には EU は関与すべきではない。そのレベルに応じた分担を検討すべき。

#### (2) 包括的・先見的なグローバル戦略の選択と集中

対外関係（特に安全保障・治安対策や通商政策）では、EU は一体となって対応すべき。

#### (3) 効果的な規制緩和と競争力強化のための政策の実施

#### (4) シェンゲン協定維持と難民問題の解決

自由移動が保障されたシェンゲン圏を維持しつつ、難民危機に対する欧州としての最終的な解決策を提示すべき。

## (5) 経済通貨同盟 (EMU) の統治強化

<保険共済組合や中小企業団体も声明>

欧州の保険共済組合などを会員とする欧州保険共済組合・保険協同組合協会 (AMICE) も声明を発表し、「英国の EU 離脱 (が多数となった国民投票) は残念な結果ではあるが、英国は EU との歴史的な関係性を維持し、双方が緊密な連携を取り、市民や企業のために最善を尽くすことを望む」としている。また、同協会としても「英国の保険共済組合など事業者との緊密な連携を続ける」方針を明らかにした。

欧州の伝統工芸品職人や中小企業経営者で構成される欧州手工業・中小企業連合会 (UEAPME) は 6 月 24 日に、「英国の EU 離脱は欧州に対するモーニングコールだ」と題する声明を発表。中小企業経営の視点で、改革の必要性を求めた。最優先課題として UEAPME は、「EU 諸機関が、非効率的な行政手続きを中小企業に対しては大幅に緩和すべき」ことを挙げ、英国の中小企業とのビジネス関係が断ち切られないように協力する方針を明らかにした。

(前田篤穂)

## 5. 英国の国民投票を受け、欧州の金融センター立地めぐる議論も一隣国アイルランドは「投資誘致の好機」と名乗り（EU、英国、アイルランド）

欧州では、金融機関などが一部の機能や人員を国際金融センターのロンドンからユーロ圏内の主要都市に移転する検討に入ったと報じられている。ユーロ・グループ（非公式ユーロ圏財務相会合）のイエールン・ダイセルブルーム議長も「(英国の離脱は) フランクフルトやアムステルダムを利するだけ」と指摘するなど、英国の国民投票の結果を受けて、欧州の金融センター立地をめぐる思惑が交錯し始めた。アイルランド政府で外国直接投資誘致を担う産業開発庁は「誘致の好機」との声明を発表した。

＜「フランクフルトやアムステルダムを利するだけ」＞

ユーロ・グループ議長を務めるオランダのダイセルブルーム財務相は、英国の国民投票の結果が判明した6月24日に地元のテレビ番組に出演し、国民投票の結果を「ネガティブな驚きだった」と語った。そして、オランダがEUを離脱する可能性について、「(英国とオランダでは置かれた状況が異なり) まともな選択とは思えない」と述べ、EU離脱の是非を問う国民投票の実施を標榜する極右政党・自由党(PVV)のヘルト・ウィルダース党首らの動き(2016年6月27日記事参照)を牽制した。この番組の中で、同財務相は「(EU市場への)アクセスが制限されることは英国が払うべき離脱の『代償』」とも発言し、離脱は(欧州の金融センターである)フランクフルト(ドイツ)やアムステルダム(オランダ)などライバルを利するだけ、との見方を示した。

＜パリやダブリンも移転候補地に＞

欧州屈指の国際金融センターであるロンドンだが、国民投票の結果を受けて、当面はこれまでの利便性・優位性は維持できなくなる可能性が高い。欧州の主要メディアは、英国の国内銀行を含むグローバル金融機関が、機能や人員をユーロ圏内の金融産業集積地に移転する検討に入ったと報じている。ダイセルブルーム財務相が言及したフランクフルトやアムステルダム以外に、パリやダブリン(アイルランド)なども移転候補地として名前が挙がっている。

こうした中、アイルランド政府で外国直接投資誘致を担当する産業開発庁(IDA)は6月24日付の声明で、「(英国の国民投票は)望んだ結果ではないが、アイルランドが外国直接投資を誘致する好機になる」とするマーチン・シャナハン長官のコメントを発表した。また「これまでアイルランドは英国がEUに加盟していることで利益があった。しかし、来週以降は英国のEU離脱の影響を1,200社以上の支援企業や今後進出を検討する投資家とも協議する必要がある」「アイルランドは今後もEU市場への完全なアクセスを維持する上、英語圏であり、ユーロ圏でもある点で投資家には有利だ」と指摘した。

アイルランドの首都ダブリンはリース産業など金融業から派生した産業の集積地として欧州では有名で、日系企業では三井住友銀行、三菱商事、オリックスなどが航空機関係のリース事業会社を含めて進出している。

アイルランドは製造業の地方都市への誘致にも成功しており、医薬品・バイオや情報通信など先端分野の米国企業の投資が多い点でも、優位性がある。ファイザーやインテルは欧州の主力生産拠点を置いている。また、欧州統括機能や中東アフリカまでを含む地域本社をアイルランドに置く米国企業も多く、アマゾン・ドット・コム、アップル、イーベイ、オラクル、フェイスブック、グーグル、ツイッター、リンクトインなどがある。

(前田篤穂)

## 6. ヒトの自由移動制限で労働市場に混乱も－英国の EU 離脱問題で人材派遣大手アデコが注意喚起－（EU、英国）

英国の EU 離脱問題について、欧州に本社を置く企業もそれぞれの視点で、分析や見解を公表している。人材派遣大手アデコ（スイス）は、EU の労働法制には英国で国内法化されているものも多いが、英国での施行でもめた法令については改正される可能性があるとは指摘し、影響が想定される顧客に対して相談するよう呼び掛けている。また、国際不動産開発大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド（米国）は、最も顕著な影響が出る産業として不動産業を挙げた。

### <英国の労働法の一部は改正の可能性>

英国の国民投票で EU 離脱が多数を占めたことは、これまで英国を含めて EU 域内で一体化していた労働市場にも影を落とすことになる。

スイスの人材派遣大手アデコは 6 月 24 日に、「EU 離脱は英国労働市場にどのように影響するか」と題する分析結果を発表し、「英国の労働法の多くは EU 法の枠内で整備されてきたが、これらの中には英国の国内法として制定されているものもあり、EU 離脱に伴って全てが効力を失うわけではない」と指摘した。しかし、（英国での導入時に激しい労使交渉が行われた）「派遣労働者規則（AWR : Agency Workers Regulations）」と（事業譲渡に伴い経営者に変更が生じた場合に、特定要件を満たす従業員の雇用継続を新経営者に求める）「事業譲渡・雇用保護規則（TUPE : Transfer of Undertakings, Protection of Employment Regulations）」については「今後、改正される可能性がある」との見方を示した。EU の労働法制は労働者の権利を重視したものが多く、英国では導入の是非をめぐって中小企業経営者を中心に反発が根強かった。

アデコは「EU 市民に保障された域内の移動自由の権利が英国で停止された場合も、企業実務には厳しい影響が出る」と指摘し、これらの影響が想定される顧客の企業や労働者に対して、同社の支店などに連絡するように呼び掛けている。

### <最も影響を受けるのは不動産業界か>

米国を本拠地とする国際不動産開発大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールドは、ジョン・フォレスター欧州中東アフリカ事業担当経営責任者のコメントを発表、「英国の EU 離脱で最も顕著な影響が出る産業は不動産ビジネスだろう」との見方を示した。同氏によると、既に不動産市況には不透明性が漂い、投機的な動きも確認したという。

また、ドナー海峡の英仏海峡トンネルを運営するユーロトンネル（本社：パリ）も声明



(6月24日付)を発表し、「事態の収束には時間がかかるが、英国とフランス、そして英国と大陸欧州を結ぶことが使命だ」とし、今後の見通しについて「ポンドの下落は当社が抱えるポンド建て負債の軽減につながる。また、競合関係にある(英国の)フェリー事業者にはコスト増となるだろう」「マイナスの影響もあるが、これらは相殺する」と分析した。同社の発表によると、同トンネルを利用するトラックは年間150万台、旅客は2,100万人、英国の輸出の44%がEU向けで、輸入の53%をEUから占めるという。なお、同トンネルは1986年2月に、英国・フランス両政府間のカンタベリー条約に基づき敷設された。

英国を代表する製造業であるロールス・ロイス・ホールディングスは、6月24日の発表で、(国民投票は望んだ結果ではないとしながら)「これまで1世紀近く本社を置いてきた英国に今後もとどまり、雇用を継続する。研究開発などの業務を通じて成果を上げたい」とした。また、収益構造上、「売上高の3分の2と受注の4分の3はEU域外からのものであり、短期的な事業にEU離脱問題の影響はない」「中長期的な影響は(離脱交渉で決まる)英国とEUとの関係次第だ」との見方を明らかにした。

(前田篤穂)

## Ⅲ. EU 加盟各国の反応

### 1. 欧州の地位低下に危機感、離脱連鎖防止に全力－英国民投票結果のドイツへの影響（1）－（ドイツ）

英国の EU 離脱をめぐる国民投票結果は、ドイツの政治・経済両面に衝撃を与えた。離脱問題は、英国・ドイツ双方に負の影響を与えるとドイツはみており、政府は離脱の連鎖を防ぐための対策を進めている。加えて、英国の EU 離脱により、世界における欧州自体の重要性の低下を危惧する声も上がっている。英国民投票結果のドイツ政府の反応や英独間の経済指標からみた影響を分析・解説する。

<メルケル首相「欧州統合推進はドイツの公益」>

英国の EU 離脱をめぐる国民投票は、欧州統合の推進役であるドイツにとっては衝撃的な結果となった。開票結果が明らかとなった 6 月 24 日にアンゲラ・メルケル首相は記者会見し、「欧州は多様性を抱えており、EU に対する期待も異なる。この結果、欧州統合化への疑念が生まれている」とした上で、欧州の統合を推し進めることはドイツにとっての公益で、「EU がどれだけ市民の生活改善に貢献しているかをもっと知ってもらう必要がある」と述べた。

EU 離脱の連鎖を防ぐため 6 月 25 日には、EU の前身である欧州石炭鉄鋼共同体当時から加盟していたベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダの 6 カ国外相がベルリンで緊急会合を行い、今後の対応について協議した。会合後の記者会見では、「われわれは EU へのコミットメントを再確認するとともに、英国には EU 離脱に向けた決定・交渉・手続きをできるだけ早く進めることを期待する」と共同声明を出した。メルケル首相は 6 月 27 日、同じくベルリンでドナルド・トゥスク欧州理事会常任議長、フランスのフランソワ・オランド大統領、イタリアのマッテオ・レンツィ首相と協議を行った。会合がブリュッセルではなくベルリンで行われたことは、英国が抜けた後の EU 内でのドイツの重要性を物語る。

<EU 改革の余地に言及も>

ドイツの連邦各州も 6 月 24 日、相次いで重要な貿易・投資パートナーである英国の EU 離脱に対して遺憾の意を示した。フォルクスワーゲンの本社が立地する北部ニーダーザクセン州は「深刻で歴史的な失敗」（オラフ・リース州首相）と強い言葉で不快感を示した。また、「離脱を選択すれば離脱であり、部分的な加盟や特恵などはないとのメッセージを打ち出していくことが必要」（ノルトライン・ヴェストファーレン州のフランツ・ヨーゼフ・

レーシ・メンゼ欧州相)、「右派ポピュリストや反欧州主義者の躍進を防がなければならない」(バーデン・ビュルテンベルク州のビンフリード・クレッチマン首相)など、加盟国の EU 離脱の連鎖を防ぎたい意思がうかがえる。同時に「EU の民主的な深化が必要。英国市民が EU 離脱に傾いた大きな理由は、主権がないと感じたことが大きい」(ハンブルクのオラフ・ショルツ市長)、「今回の件から、行き過ぎた中央集権、意思決定の透明性不足など、何が問題だったのかを学ばなければならない」(バーデン・ビュルテンベルク州)など、EU の仕組み改革を求める声も上がっている。一方で、多国籍企業がロンドンに置く欧州統括拠点の移転先として進出を期待する声(ベルリン)や金融機関の進出を期待する声(フランクフルトが所在するヘッセン州)なども聞かれた。

世界における欧州の地位低下を危惧する声も噴出した。ドイツ機械工業連盟 (VDMA) は 6 月 24 日付プレスリリースで、英国の EU 離脱により、欧州全体の産業立地先としての魅力が弱まることを懸念すると述べた。ヘッセン州とハンブルクも、英国の EU 離脱による欧州の求心力低下を危惧する表明を出している。

#### <英国は重要な販売・調達先>

ドイツ連邦銀行によると、2014 年に英国にはドイツ企業が約 2,200 社、ドイツには約 1,400 社の英国企業が進出している(表 1 参照)。ドイツ商工会議所連合会 (DIHK) のエリック・シュバイツァー会長は 6 月 24 日に「英国の国民投票結果はドイツに衝撃をもたらした。ドイツ企業は新たな変化に順応していく必要がある。このことは英国で生産活動を行うドイツ企業に特に当てはまるだろう。短期的には英国でのドイツ製品の売り上げ低下リスクがある」と述べた。ドイツ産業連盟 (BDI) のマルクス・カーバー会長は 6 月 24 日に「経済および政治、英国およびドイツ・EU にとって大きな痛手」と述べ、欧州単一市場に対するアクセスを失うことは英国企業と在英ドイツ企業にとって不利となり、「今後数ヶ月、英国とのビジネスは大きく減少することが予測される」とした。

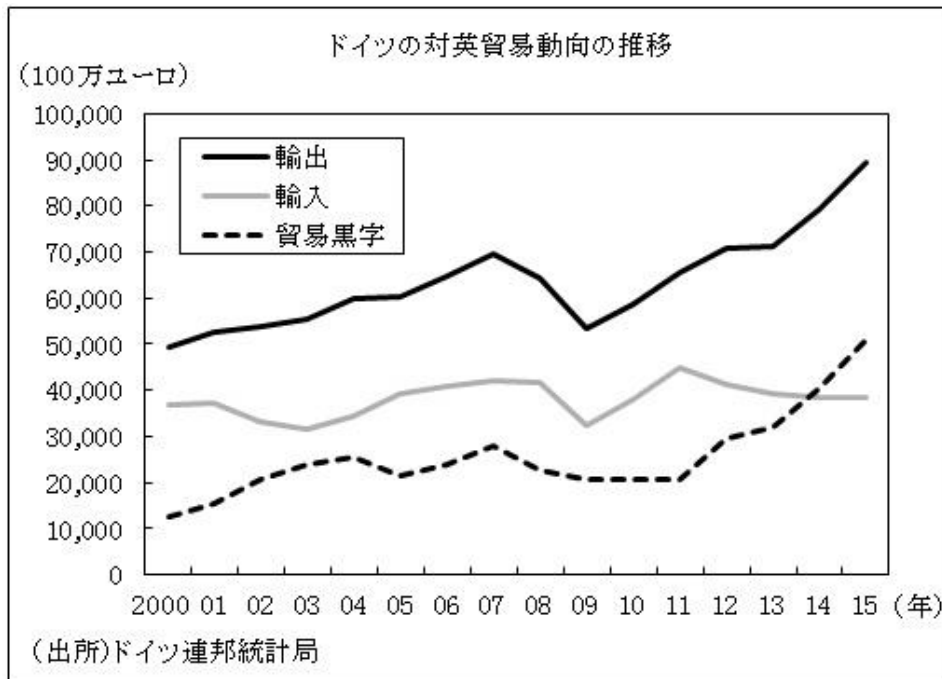
表1 英国・ドイツ間の投資状況(2014年)

	ドイツ企業の 対英国直接投資	英国企業の 対ドイツ直接投資
直接投資額(100万ユーロ、注)	106,392	66,766
進出企業数(社)	2,221	1,373
従業員数(1,000人)	368	237
年間売上高(100万ユーロ)	207,700	227,500

(注) ネット、ストック。  
(出所) ドイツ連邦銀行

英国はドイツにとって、米国、フランス、オランダ、中国に次ぐ世界 5 位の貿易相手国だ。英国との貿易額は増加傾向にあり、特にドイツからの輸出が好調だ(図参照)。黒字幅でみると英国は米国に次ぐ 2 位となり、ドイツにとって重要な販売先となっている。英国

の EU 離脱により関税障壁が新たに出現（2016 年 6 月 23 日記事参照）したり、あるいは英国と EU との間の貿易協定の交渉が長引いたりすれば、ドイツ企業には大きな痛手となる。



分野別に英独間の貿易をみると、ドイツの対英主要輸出品目は、自動車およびその部品、医薬品、計測・分析制御機器やデータ処理機などが主要品目となっている（表 2 参照）。今後の関税導入や英国 EU 間の貿易関係について、不確実性が長引けば、これらの産業に影響が出る恐れがある。一方、英国からの輸入で特徴的なのが、航空機関連だ。エアバスがハンブルクを中心としてドイツ各地で生産・開発を行う中、関連部品の調達コストの上昇などが危惧される。

表2 ドイツの対英主要品目別輸出入 (単位:100万ユーロ、%)

	2014年	2015年				
	金額	金額	構成比	前年比		
輸出	乗用車	17,906	22,185	24.8	23.9	
	自動車部品	3,535	3,815	4.3	7.9	
	その他の医薬品(薬物)	3,250	3,736	4.2	14.9	
	医薬品	2,805	3,418	3.8	21.8	
	航空機	1,259	1,897	2.1	50.7	
	商用車(トラック)	1,223	1,508	1.7	23.3	
	内燃機関	1,533	1,448	1.6	△ 5.5	
	計測・分析制御機器	1,316	1,326	1.5	0.8	
	自動データ処理機械	1,150	1,324	1.5	15.1	
	アルミニウム	974	1,272	1.4	30.6	
	合計(その他を含む)	79,163	89,288	100.0	12.8	
	輸入	航空機	3,441	4,063	10.6	18.1
		乗用車	2,902	3,378	8.8	16.4
原油・粗油		4,315	3,079	8.0	△ 28.6	
内燃機関		1,255	1,368	3.6	9.1	
その他の医薬品(薬物)		1,033	1,265	3.3	22.4	
自動車部品		1,087	1,243	3.2	14.4	
その他の化学工業生産		916	1,030	2.7	12.4	
銀・白金金属		470	696	1.8	48.2	
通信機器		581	636	1.7	9.4	
熱電子管・半導体		540	628	1.6	16.3	
合計(その他を含む)		38,545	38,324	100.0	△ 0.6	

(出所) 図に同じ

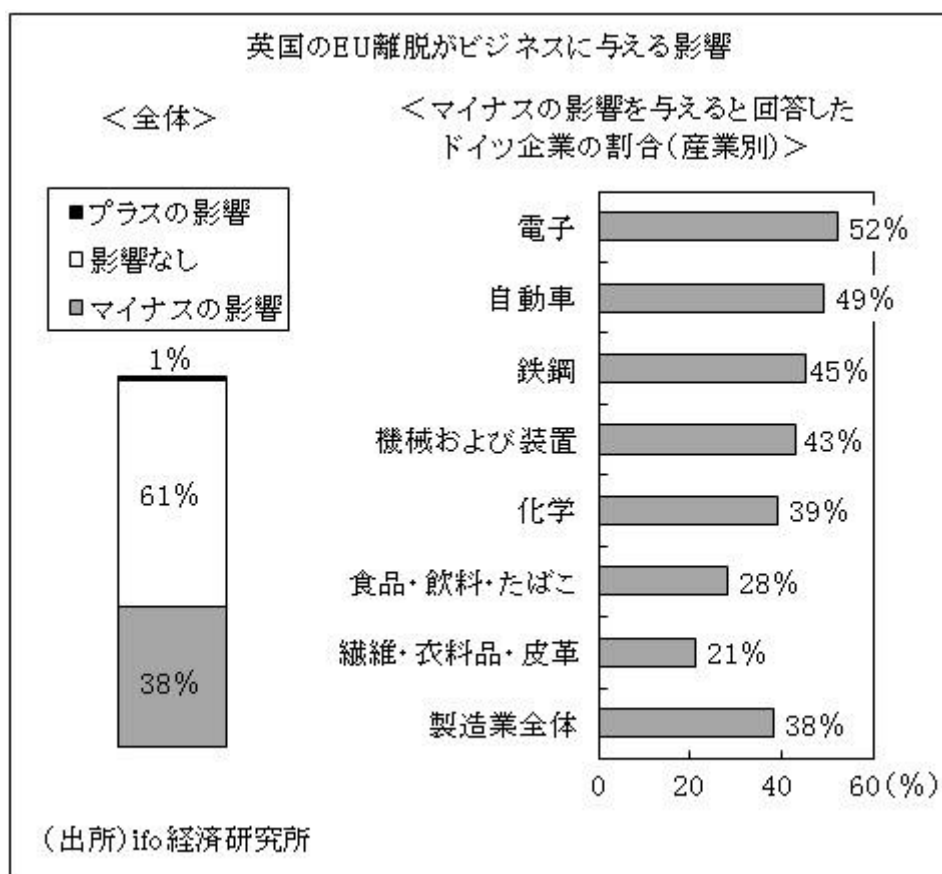
(福井崇泰、ゼバスティアン・シュミット、ザンドラ・ペータース)

## 2. 日系企業は為替リスクとビジネス環境変化を懸念英国民投票結果のドイツへの影響 (2) - (ドイツ)

英国の EU 離脱問題はドイツでビジネス活動をする企業にどのような影響をもたらすのか。ドイツの主要輸出産業である自動車産業と化学・医薬品産業への影響を解説する。また、在ドイツ日系企業への影響と、英国の EU 離脱への動きをどうみているかについて報告する。

<国民投票前は 6 割のドイツ企業が影響なしと回答>

ifo 経済研究所が、英国での国民投票に先立って、ドイツ企業 1,478 社に対して実施したアンケート調査（実施期間 6 月 6～21 日）によると、英国の EU 離脱がビジネスにマイナスの影響があると答えたのは 38%だった（図参照）。一方、過半数の 61%が影響なしと答え、1%がプラスの影響があると回答した。中小企業に比べて大企業にマイナスの影響が出るとする回答が多く、産業別にみると電子産業と自動車産業が目立った。



ドイツに立地する多くの企業にとって、英国の EU 離脱の経済的影響は、今後の英国・EU 間の貿易関係次第で、ビジネス上の不確実性がどの程度長引くかに大きく左右される。ドイツ機械工業連盟 (VDMA) は「ドイツの機械・エンジニアリング産業の業績は (企業の設備投資に依存することから) 欧州の政治の安定に大きく依存している。英国・EU 間の通商上の取り決めを早急に確立することが必要だ」と 6 月 24 日に声明を出した。ドイツ自動車産業は「英国・EU 間に関税がかかることは誰の利益にもならない」〔ドイツ自動車工業会 (VDA) のマティアス・ビスマン会長〕、自動車産業や機械産業が集積するバイエルン州も「英国・EU 間の通商ルールの早期明確化が重要」(イルゼ・アイグ州経済相) とのコメントを出している。

## <英国での生産コスト増大を懸念>

英国・ドイツ間の通商ルール策定に関して、ドイツ自動車産業の注目度は高い。乗用車および部品は対英国主要輸出品目で、全体のおよそ 3 割を占めている。貿易収支は、213 億 7,800 万ユーロと大幅な黒字。VDA によると、英国は最大の自動車輸出先で 2015 年の輸出台数は 81 万台、英国の新車登録台数 260 万台の約半数はドイツブランド車 (ドイツ国外生産分を含む) だった。ifo 経済研究所によると、英国と EU との通商関係が WTO 協定モデルとなった場合、英国経済と英国に生産拠点を持つドイツ自動車メーカーに特に大きな影響が出るとしている。日系の複数の自動車メーカーは英国で生産しドイツで販売しているため、日本企業にも影響が出るのが想定される。

ドイツの化学産業も影響を懸念している。ドイツ化学産業連盟 (VCI) は、投票日前に声明を出し、英国に EU 残留を呼び掛けていた。VCI によると、英国向け主要品目は特殊化学薬品と医薬品で、英国はドイツに医薬品の材料と石油化学品を輸出。英国に進出しているドイツの化学・医薬品企業は 63 社だという。VCI は、英国の EU 離脱の悪影響は英国がより多く受けるが、中期的には、化学・医薬品の英国への輸出減少と両国間の投資活動の阻害を指摘している。在ドイツ日系企業の中には、英国で化学物質規則 (REACH) と異なる法体系ができることに懸念を示す企業もあった。

## <在ドイツ日系企業は 50 社中 30 社が「影響あり」>

ジェトロが投票日前後に英国と何らかのビジネス上の関係を持つ在ドイツ日系企業 50 社に対して行った聞き取り調査によると、程度の差はあるものの、多くの企業が何らかの影響を懸念している結果になった。具体的には、何らかの影響があると回答した企業は 30 社で、多くの企業が英国との直接的なビジネスではなく、欧州全体の景気の悪化とユーロ・ポンド下落による円高という間接的影響を挙げた (注)。英国市場の縮小、関税が導入された場合の輸出競争力の低下、英国でのビジネス環境の変化など直接的な理由を挙げたのは 17 社だった。医療分野では、英国経済の停滞が税収を悪化させ入札案件が減少する懸念、金融分野

では、ロンドンの統括拠点の大陸への移転や安全貿易規定の強化、情報の移動の制約、英国との取引に付随する付加価値税 (VAT) 処理の煩雑化などの声が上がった (添付資料参照)。13 社是对英国ビジネスを行うものの「影響なし」と答え、7 社が英国・EU 間の貿易関係次第のため「不明」と答えた。

また、在ドイツ日系企業を中心に 525 社の会員で構成されるデュッセルドルフ日本商工会議所の小林二郎会頭は 6 月 24 日、「英国の EU 離脱は、EU 市場の不透明さの増大という面で、在ドイツ日系企業にとってもリスクが高まると想定され、また為替・株価の大幅な変動が企業業績に与える影響も懸念される。金融市場の早期回復と、EU の将来に向けた前向きな対応を期待したい」と声明を出した。

ジェトロがドイツ企業に対して行ったヒアリング調査では、「英国・EU 間の関税障壁がない合意を期待したい。関税がかかかるとなるとマイナス影響」と答えた企業もあったが、「英国による離脱通告後の 2 年間で体制を整えることが可能なため、影響はない」という回答が多かった。



在ドイツ日系企業とドイツ企業への影響(抜粋)

日系企業	機械関連	英国との直接取引は僅少なため、ほとんど影響なし。しかし、英国がEU離脱となった場合、世界、とりわけ欧州の金融市場(為替や金利)、株式市場への影響は避けられず、顧客の市場環境が激変する可能性があることから、今後の受注への影響は小さくない。
	機械関連	英国そのものに関しては特に影響なし。英国の製造業の市場において、航空機産業に代表される固有の技術分野での優位さは揺るがない。一方、今後の戦略としては欧州の製造拠点から米州への販売を増やすことによって、為替のバランスを取りたい。
	機械関連	一番の不安材料は為替変動。円高・ユーロ安が進めば機械のような高額商品の価格はさらに跳ね上がり、欧州市場での競争力は削られる。また、欧州市場の不安定を招き、工作機械のような高額設備投資を控える傾向が出ることを懸念。
	自動車関連	自動車販売次第。欧州内および中国での販売に影響が出た場合、影響があるが、現在あまり心配していない。
	自動車関連	直接的な影響として、関税による英国向け商品の競争力減少が考えられるが、会社全体への影響は大きくない。間接的には欧州自動車市場の成長鈍化などを懸念。
	医療関連	英国市場への影響、既存開発委託契約の見直しの必要性の有無、課税面での影響、出張者の利便性、安全貿易規定の厳格化、情報移動の制約などの影響を懸念。
	医療関連	英国経済の衰退と、それにより、官公庁の予算削減につながり、販売へ影響することを懸念している。また、関税・非関税障壁による販売への影響も懸念している。
	建設関連	英国市場が占める割合は会社全体で見ると小さく、全体業績への影響は限定的。一方、経済協定の結果次第で、英国から大陸側各国に生産施設などの移転が続出する場合、大きなビジネスチャンスになる可能性もある。
	化学関連	ドイツ法人としては、英国向けのビジネスは他EU諸国向けに比べ少ないが、ポンドおよびユーロの下落による円高の影響や、欧州域内全般の経済環境の悪化に対して強い懸念を持っている。
	化学関連	英国向け売り上げは他の欧州主要国向けに比べはるかに少ない。従って、直接的な影響は極めて低いと考えているが、為替・証券市場などの動揺や景気悪化による影響に対する懸念は当然ながら大きい。中長期的に一層の欧州不安定要素、負の成長要因となることが予想されており、比較的長期的視野で行動する製造業としても非常に懸念している。
	電子・電気関連	ドイツ・英国の取引は現状存在せず、英国市場は英国の販社が担当している。従って、ドイツ法人として英国ビジネスへの影響は限定的となる見込み。リスク要因は、英国経済の減速による英国国内市場の縮小。少なくともEUへの脱退通告後2年間はEUに残るので、その間に必要な対応をしていく。
	電子・電気関連	英国との直接ビジネスは少ないため影響は極めて限定的。英国の医療機器メーカーへの納入があるが、英国離脱により契約が影響を受けるとは考えていない。また、英国離脱による関税の導入の可能性は少ないと考えおり、導入されたとしても、状況に応じた対応をしていく。
ドイツ企業	機械関連	英国市場へはドイツから輸出している。英国の離脱によって関税や非関税障壁が生じるのは、輸出モデルでビジネスを行っている当社にとってはマイナス。2年間のEU加盟期間にしかるべき対策をする。
	自動車関連	英国に拠点を構えるが、小規模なためフレキシブルな対応が可能だ。また世界に事業を展開しているため、英国のリスクは緩和できると考えている。今後の英国・EU関係を注視し、迅速に対応していく準備ができています。
	自動車関連	顧客との信頼関係は厚いためショックは吸収できる見込み。会社の業績には影響しない。

(出所)ジェトロによるヒアリングを基に作成

(注) 自由回答のため、影響要因は複数回答となり、足し上げても全体数とはならない。

(福井崇泰、平林孝之、ザンドラ・ペータース)

### 3. ドイツ経済への英国 EU 離脱問題の影響は軽微、ifo 研究所が試算—ドイツ事業拡大を視野に入れる在独英国企業も—（ドイツ）

英国の EU 離脱問題がドイツ経済に及ぼす影響は限定的、との見方が大勢になっている中、ドイツの ifo 経済研究所は、2016 年のドイツの実質 GDP 成長率は 0.1 ポイントの低下にとどまる、との試算を発表した。一方、在ドイツ英国企業の中には、英国本社からドイツを統括しづらくなることなどを見越し、ドイツ拠点の強化など投資拡大を検討する企業もあるようだ。

<「ドイツへの影響は限定的」とメルケル首相>

英国の国民投票で EU 離脱が多数を占めたことがドイツ経済にもたらす影響について、アンゲラ・メルケル首相は 7 月 6 日の記者会見で、「今後の英国と EU の関係に大きく依存するものの、ドイツ経済にもたらす不確実性は限定的だ」と述べた。また、会見に同席したドイツ雇業者協会連盟（BDA）のインゴ・クラマー会長も「ドイツや EU への経済的影響は英国自体への影響に比べてはるかに小さく、ドイツは英国より対応がしやすい」とした。

また、ifo 経済研究所は 7 月 6 日に発表した試算（注）で、英国民投票の影響によるドイツの実質 GDP 成長率の低下幅は、残留を選択していた場合と比べて 2016 年は 0.1 ポイント、2017 年は 0.1~0.2 ポイントにとどまるとした（表参照）。低下の主因は輸出と投資の減少だ。一方、英国の実質 GDP 成長率は、同じく残留を選択していた場合と比較して 2016 年は 2.0%から 1.4%に、2017 年は 2.2%から 0.7%まで鈍化するとしている。そして、EU 残留が選ばれていた場合に比べ、ポンドは対ユーロで、2016 年は 1 ユーロ=0.78 ポンドから 0.80 ポンドへ 2.5%、2017 年は 0.83 ポンドへ 6.0%、それぞれ下落するとみている。

英国民投票後のドイツ経済への影響（残留を選択していた場合との比較）

	2016年	2017年
実質GDP成長率(ポイント)	△0.1	△0.1~△0.2
世界への輸出(ポイント)	△0.12	△0.47
英国への輸出(ポイント)	△2.56	△5.04
ユーロ・ポンドレート(%)	△ 2.5	△ 6.0

（注）輸出は予測されていた伸び率に対する低下幅。

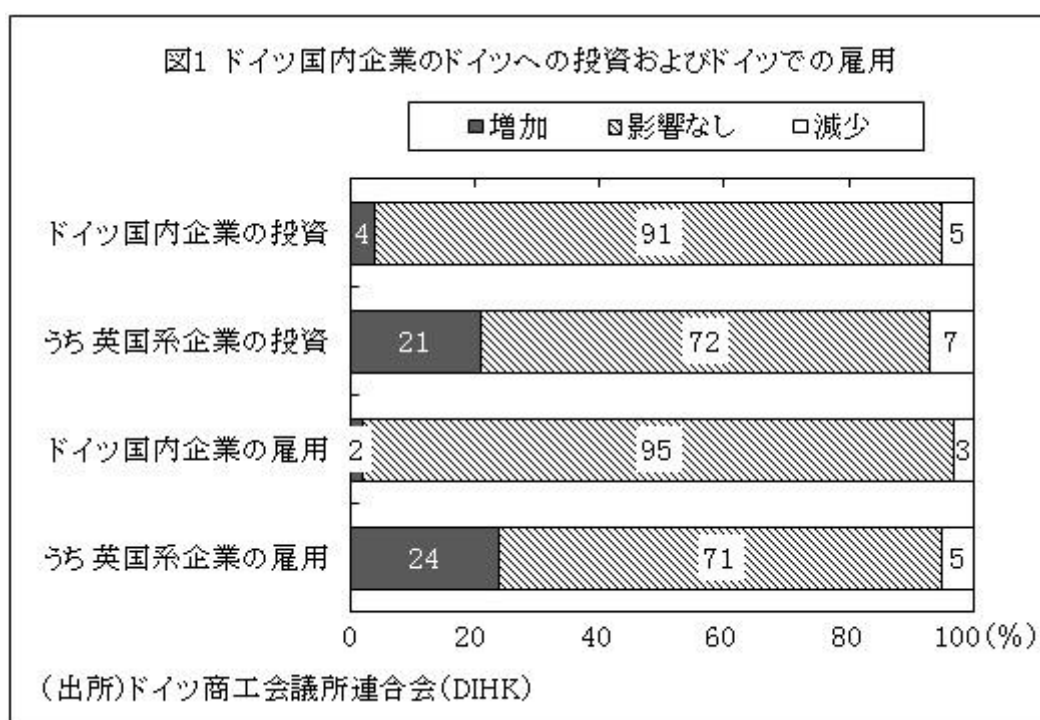
（出所）ifo 経済研究所

<在ドイツ英国企業の中には積極投資を検討する動きも>

ドイツ商工会議所連合会（DIHK）が英国民投票後にドイツ国内の企業 5,600 社に対して実施したアンケート調査によると、英国との貿易について短期的には、約 7 割の企業が「変動はない」、約 3 割が「減少する」と回答した。中期的にみた場合は、約半数の企業が「減

少する」と回答した。

投資動向に与える影響については、ドイツ国内企業の 91%がドイツでの投資活動に「影響なし」と回答したが、このうち在ドイツ英国企業 53 社に限ると、「影響なし」は 72%に減り、21%が影響を避けるためにドイツでの投資を増やす可能性がある、と回答している（図 1 参照）。投資を減らす、と答えた企業は 7%だった。同様な傾向は雇用についてもみられ、「影響なし」と答えた在ドイツ英国企業の割合は 71%で、全体平均の 95%と比べて低かった。これらの結果から、在ドイツ英国企業は、今後は英国本社からドイツ事業を統括しづらくなることを見越し、ドイツ国内の拠点の強化あるいは縮小を検討することについて、一般的なドイツ国内企業に比べて敏感になっていることが推察される。

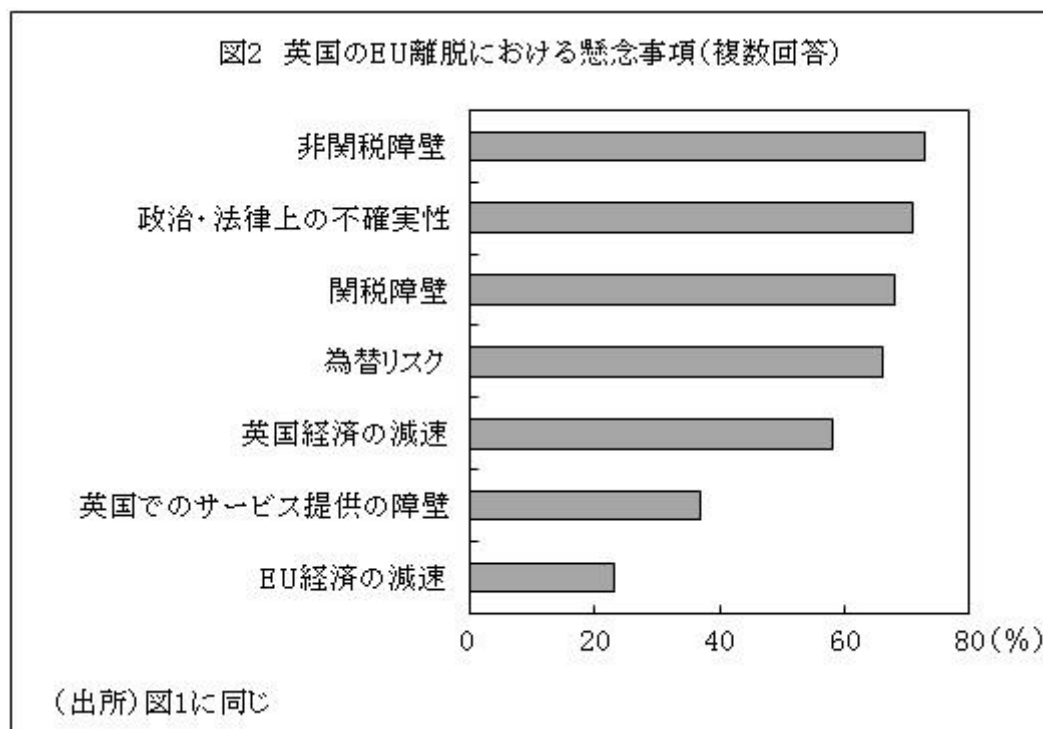


### <ドイツ企業の対英投資意欲は冷え込む>

一方、ドイツ企業の対英投資意欲は冷え込みをみせており、英国内に拠点を有するドイツ企業の 35%が、英国への投資は縮小する可能性がある、と答え、4 社に 1 社は英国での雇用は減少する見通し、と回答した。雇用を増加させる、と答えた企業は 2%にとどまり、在ドイツ英国企業がドイツ拠点を拡大させようとするのとは逆の傾向がみられる。

また調査では、多くのドイツ国内企業は英国の EU 離脱問題の懸念事項として、英国と EU 間の「非関税障壁」や「政治・法律上の不確実性」を挙げている（図 2 参照）。為替リ

スクを懸念する割合も高かったものの、EU 全体の経済減速に対する危機感は比較的低かった。



(注) ロンドンから多くの金融機関が撤退する、英国がより厳格な移民政策を打ち出す、などの極端なケースになった際の長期的な影響は含まれていない。また、英国の EU への離脱通知後、正式離脱に至るまでの 2 年間を想定。

(福井崇泰、クリスティアーネ・ボンガルツ)

## 4. オランダ大統領が EU 権限を限定する方針示すー「欧州再構築」が 2017 年大統領選の争点にー（フランス）

オランダ大統領は 6 月 24 日、英国の国民投票で EU 離脱派が多数を占めたことは「欧州にとって深刻な試練になる」との認識を示し、EU の権限を欧州大陸の安全保障・防衛、成長・雇用のための投資などの分野に限定する方向で、欧州統合を進めていく方針を示した。報道では、今回の結果の原因を「機能不全に陥った EU」に求める見方が多く、「欧州再構築」が 2017 年の大統領選とそれに向けた各政党の予備選で争点の 1 つになるとみられる。

### <「EU にとって深刻な試練」との認識>

オランダ大統領は 6 月 24 日、英国の国民投票の結果を受け「遺憾の意」を表明するとともに、この結果は「機能不全に陥った EU や EU のプロジェクトに対する市民の信頼喪失について、明確に認識することをわれわれに迫るものだ」「欧州にとって深刻な試練となる。ポピュリズム、極左・極右勢力の台頭に直面するリスクは大きい」と述べた。

大統領は「跳躍が必要だ」とし、フランスは「欧州が安全保障・防衛、成長・雇用のための投資、ユーロ圏の統合強化など核となる課題に集中するための推進力となる。EU は欧州市民が求める分野で迅速に意思決定する一方、加盟国がそれぞれ対処すべき課題は国家主権に任せるべきだ」と述べ、フランスが EU の権限をより狭い分野に限定する方向で欧州統合を進めていく方針を示した。

また英国については「もはや EU 加盟国ではない。（離脱に向け）条約で定められたプロセスを即時適用することになる」とする一方、EU 離脱後の「英国との協力関係は続けていくべき」であり、フランスは「とりわけ経済、移民・難民問題、防衛においてこれを推進していく」と語った。

### <極右・極左政党は国民投票の実施を要求>

報道では、英国の国民投票の結果を「機能不全に陥った EU」が原因だとする見方が多い。「レゼコー」紙（6 月 27 日）は「責任は EU の挫折にある」「EU が欧州市民と話し合う術を心得ていないために罰を受けたのだ」と分析した。「ル・フィガロ」紙（6 月 27 日）は「市民（の信頼）を取り戻すために」と題した論説で「欧州の問題は（テロ、移民など）新たな危機に対し、EU が欧州市民の防御壁になる手段を持たないことだ」と指摘した上で、「欧州は統治形態、政策、哲学から全てを変えなければならない。それが新条約を必要とすることは明らかだ。そして、それは各国の国民投票で批准されるべきものだ」と主張した。

欧州再構築をめぐる問題は、国民投票実施の是非を含め、2017 年の大統領選とそれに向

けた各党の予備選における争点の 1 つになるとみられる。移民問題、長引く失業問題を背景に支持を伸ばす極右「国民戦線 (FN)」のマリーヌ・ルペン党首は 24 日、「これまで私が何年も主張してきたように、フランスも同様の国民投票を実施すべきだ」と訴えた。ルペン党首は大統領選で当選した場合、すぐに「金融・財政、経済、国境審査、規制策定の 4 つの主権を取り戻すため 6 ヶ月かけて欧州委員会と交渉する」としたほか、EU 離脱とユーロ脱退について「国民投票を実施する」と述べた。

左派有権者の人気を集める極左「左翼党」ジャンリュク・メランション党首は 24 日、「英国の EU 離脱は終わりの始まりだ。EU 構想は官僚によるカースト制とドイツが課した緊縮財政により殺された。EU を変えるか、EU から離脱するかだ」とし、大統領になれば「(EU の法的根拠である) EU 基本条約に関して国民投票を実施する」方針を明らかにした。

<サルコジ前大統領は新 EU 基本条約を提唱>

他方、最大野党・共和党 (PR) のニコラ・サルコジ党首 (前大統領) は 6 月 26 日、週刊紙「ジュルナル・デュ・ディマンシュ (JDD)」のインタビューで、欧州市民の保護、セキュリティ確保、国家や文化のアイデンティティ保護、の 3 つを柱にした欧州再建を訴えた。具体的には、a.ユーロ圏政府の設立、b. (ユーロ圏に限った) 第 2 シェンゲン協定による国境審査の強化、c. EU 基本条約の改正による EU の権限分野の限定、などを提案し、「早期に行動しなければならない」として、EU 加盟国に新条約を 2016 年末までに採択するよう求めた。国民投票の是非についてサルコジ党首は明言を避けたが、欧州構想に関する国民投票の実施を公約に掲げる共和党の予備選候補者もあり、同党の中でも意見が分かるところだ。

なお、最近の世論調査では、フランス人の 69% がフランスの EU 残留を求める (注 1) 一方で、国民の 61% は EU に不満 (注 2) と回答している。欧州再構築を政治家や官僚の手から取り戻したいとの思いはフランスでも広がっているようで、「ル・フィガロ」紙がネット上で実施した世論調査 (6 月 25 日、6 万 246 人が回答) では「フランスは EU の新たなプロジェクトについて国民投票を実施するべきか」との問いに、67% が「実施すべき」と回答している。

(注 1) フランスの世論調査会社 Elabe の調査結果 (5 月 31 日～6 月 1 日実施)。

(注 2) 米ピュー・リサーチ・センターが 5 月に行った世論調査の結果 («ル・フィガロ」紙 6 月 9 日)。

(山崎あき)

## 5. 英国の EU 離脱、フランス経済への影響は限定的との見方—中長期的には欧州事業体制を見直す日系企業も—（フランス）

英国の EU 離脱に伴うフランス経済への影響は限定的との見方が大勢だ。国内景気が内需に支えられていることや、対英輸出が GDP 比 2%未満と比較的小さいことがある。在フランス日系企業にも今のところ大きな影響はみられないものの、ジェトロのヒアリングに対して、「関税障壁などでサプライチェーンが阻害されれば、欧州域内拠点の配置や分業体制などを見直す可能性がある」「英国と EU がどのような経済関係を結ぶのかを見極めながら、欧州総体として新たな体制を検討、再構築していく」などの声が聞かれた。

### <2016年の GDP 成長率見通しに変更なし>

フランス中央銀行のフランソワ・ビルロワドガロー総裁は 6 月 25 日、ラジオ番組（フランス・アンテール）のインタビューで、「フランス経済がここ数四半期のうちに減速する兆候はない。フランス国立統計経済研究所（INSEE）は 6 月 24 日、第 1 四半期の実質 GDP 成長率を 5 月に発表した速報値と同じ前期比 0.6%と確定した。民間企業の設備投資が牽引役だ。中銀は 6 月初めに、2016 年通年の GDP 成長率を 1.4%と見通したが、英国が EU 離脱を選択した今日でも、この数値に変更はない」「英国の EU 離脱は欧州経済にマイナスの影響を与えるものの、その度合いは英国経済への影響に比べると限定されたものになるだろう」と話した。

当地の民間エコノミストの間では、英国の EU 離脱によるフランス GDP の押し下げ効果を 2019 年までに 0.2~0.4 ポイント程度とする見方が広がっている。フランスの景気は内需に牽引されているため、「景気回復の腰を折るような影響はない」とみる。「対英輸出がフランスの GDP に占める割合は 2%に満たず、ベルギーやオランダに比べて小さい」ことも要因に挙げられている。

ただ中長期的には、英国の EU 離脱により「国投資家が欧州やフランスから資本を引き揚げる」ことや、「新たなルールができるまで長い時間がかかり、そのために生まれる不透明性はフランスおよび欧州経済の足を引っ張る」可能性もありそうだ。英国と EU の交渉は「3年から 10 年はかかる」との声も聞かれる。

### <中長期的な影響を見極める日系企業>

「レゼコー」紙は 6 月 24 日、「フランス企業は英国 EU 離脱の影響を最小化」と題する記事の中で、英国事業を展開する広告会社ピュブリス、ケータリングサービスのソデクソ、自動車メーカーの PSA プジョー・シトロエンなど大企業経営者のコメントを紹介した。「2008 年の金融危機（による景気後退）の打撃よりも小さい」「英国事業はサプライチェー

ンから従業員まで全て現地化している」ことなどから、「大きな影響はない」とする声が多かった。

英国の原子力発電所建設プロジェクトに参加しているフランス電力（EDF）のジャン＝ベルナール・レビ会長は6月24日、「英国のEU離脱はフランス電力の戦略に影響を与えない」との見解を示し、英国通貨ポンドの下落にも既に対応済みとした。「EU離脱支持派、特にアンドレア・リードソン英エネルギー・気候変動省閣外大臣はこれまでに（英国のEU離脱後も）脱炭素社会に向けた政策やヒンクリーポイント原発建設計画を維持する姿勢を示してきた」ため、「英国子会社の戦略も変更しない」と語った。

ジェトロ・パリ事務所が在フランス日系企業に対して6月28～29日に行ったヒアリング調査によると、短期的には「為替変動で業績に影響が出る」可能性は否定できないものの、ビジネスに大きな影響はないとの見方が大勢だった。ただ、中長期的には「英国とEUがどのような経済関係を結ぶのかを見極めながら、欧州総体として新たな体制を検討、再構築していく」「今後、関税障壁などサプライチェーンが阻害される可能性もある。欧州域内拠点の配置や分業体制などを見直すかもしれない」「英国経済への影響が長引けば、人材配置を含む対英投資計画に変更が生じることもある」などの声が聞かれた。

<経営者団体は対英制裁につながる措置の回避求める>

フランス最大の経営者団体であるフランス企業運動（MEDEF）のピエール・ガターズ会長は6月24日、英国のEU離脱派が多数となった結果について「今回の結果は帰着点ではなく、欧州に不可欠な新たな飛躍のための出発点となるべきだ」とし、「EU離脱に向けた英国とEUの交渉では、相互の信頼の下、制裁につながる措置の導入は避けるべきだ」との見解を明らかにした。

また、ガターズ会長は6月26日付の週刊誌「ジュールナル・デュ・ディマンシュ（JDD）」に、ドイツ産業連盟（GDI）のウルリッヒ・グリロ会長、ドイツ経営者団体連盟（BDA）のインゴ・クラマー会長と共同声明を発表した。「欧州は結び付きを新たにして信頼を回復し、攻勢に出なければならない。統合に向け独仏のエンジンはこれまで以上に不可欠であり、力強さを取り戻さなければならない」とした上で、ドイツとフランスの首脳に対し「外交、セキュリティ、テロ対策で統一した立場を取る」「欧州統一市場（モノ、サービス、資本、人的移動の自由）とユーロ圏統合に関わる欧州プロジェクトを強化すること」「英国との新たな協力関係について具体的な内容と道筋を明確に定めること」などを求めた。

（山崎あき）



## 6. 離脱ドミノはないが EU 懐疑派台頭への対処が重要－英国 EU 離脱問題で IFRI にインタビュー（フランス、EU）

英国国民投票で EU 離脱支持が過半数となった結果を受け、ジェトロは 6 月 28 日、フランス国際関係研究所（IFRI）ブリュッセル代表のビビアン・ペルチュゾ氏に今後の EU の行方とフランス国内政治に与える影響についてインタビューした。

### <EU に否定的な論調の英国>

英国の国民投票前にはフランスでもメディアなどで EU の在り方(特に経済と移民問題)に関する議論が再燃し、フランスとドイツを柱に新たな EU 改革を推進すべきだといった議論もみられた。投票結果が出た後すぐに EU 加盟国間で数回にわたる地域別の協議が行われたが、建設的な結論には至らず、むしろ英国の EU 離脱の条件を早急に議論する必要性を確認するにとどまった。これまで EU 内での議論の間では常に統合深化、新規加盟国の加入に関する討議などが行われ、後退・離脱を話し合う場ではなかった。先例のないこの状況に EU がいかに対処していくかは容易にはみえてこない。

加盟国の中で英国ほど EU に対して否定的な論調の国はなく、EU 離脱志向の国もほかにないことから、ここ 2～3 年で EU 離脱ドミノが生じるとは思われにくい。これを機に EU が解体へ進むのではないかというのは心配し過ぎだ。しかし、EU 懐疑派が力を盛り返す可能性は十分にある。各加盟国の政治指導陣が国民対話の中で、いかにこの EU 懐疑派の台頭に対処するかが重要となる。

### <統合の推進急がず、国民対話の各国同時進行が必要>

これらの要素から、今後の EU の動向を予見するのは非常に困難だが、2 つのシナリオが考えられる。

1 つは、英国離脱後の EU が基本的問題に関しても政治的合意のないまま足踏み状態となり、政治的萎縮状態を生むものだ。この場合、EU 加盟国内および域外における EU のイメージ悪化につながる。域外では、2008 年に始まった金融・経済危機以降の EU は内向的過ぎるとの批判が既にある中、英国の離脱に向けた対処で EU がさらに内向きになり、国際的視点を欠くことが懸念される。英国の離脱により、EU が経済パートナーとしての重要性を失う可能性は否めない。

もう 1 つは、英国の離脱を機に、その釣り合いを取るため、27 ヶ国のさらなる統合が推進される可能性だ。ただし、この場合、統合は各国の主権の一部の譲歩を意味するため、加盟国内で経済問題を中心として統合深化への準備がなく、国民対話が十分でない現状をみ

ると、反 EU の機運を助長する結果となる懸念はある。

私は、この 2 つのシナリオの中庸を取り、統合の推進を急がず、初期段階から「EU で何をどうしていききたいか」といった根本的な国民対話を各国で同時進行させるべきだと考える。EU は複雑で官僚的だという各国国民の受け止め方から、これまでこのような議論がされてこなかった。統合推進にのみ議論を限った場合、国民の反発は大きい。この根本的問題提起から最終的に統合を進めるか否かの答えを導くことが重要となる。既成の解決方法は存在しないことを認識し、急がないことが肝心だ。

<EU 改革問題が仏大統領選の重要な争点に>

英国の EU 離脱問題へのフランス政界の反応は非常に多岐にわたり、現政権の政治家および 2017 年大統領選挙の候補とみられる政治家や各党派とも、軒並み EU の改革に焦点を合わせ、大統領選挙を視野に入れて意見を述べている。このことから、EU 改革問題が大統領選に何らかの役割を果たすことは確かだ。2 大政党が、同問題に関して党内統一が取れないままに、極右が EU 改革問題で物議を醸すといった「小役」にとどまるのか、もしくは EU の在り方の根本を問う議論に国民が参加するまでの「大役」となるかは分からないが、大統領選が経済や移民問題に直接関わる EU 改革問題を避けて通ることはできない。英国国民の離脱選択が、EU 改革論議に新たな活力を与えたことは確かだ。大統領選挙での勝者が誰になるかにかかわらず、次期大統領は EU 改革問題を重要な課題に据えることを余儀なくされるのは明らかだ。



IFRIブリュッセル代表のビビアン・ペルチュゾ氏(IFRI提供)

(渡辺智子)

## 7. 在英ポーランド人への影響を懸念－英の EU 離脱問題、発言力低下の可能性も－（ポーランド）

英国で6月23日に行われたEU離脱をめぐる国民投票は、ポーランドにとって望ましくない結果となった。首脳陣は結果を受け、英国の主権を尊重するとしつつも、「喜ばしい日ではない」（ベアタ・シドウォ首相）、「悲しい知らせだ」（アンジェイ・ドゥダ大統領）と述べた。とりわけ、英国に多数在住するポーランド人への影響が懸念されている。EU内でのポーランドの発言力が低下する可能性もある。

### <関税上がれば大打撃>

ポーランドにとって英国はドイツに次ぐ輸出相手国。2015年の対英輸出額は120億9,200万ユーロ、輸入額は47億1,600万ユーロと、73億7,600万ユーロの貿易黒字だ。主な輸出品目は、機械・電気機器、自動車（HS2 桁ベース）で、テレビ、コンピュータサーバーや完成車などを輸出している。EU・英国間の関税がどのような仕組みとなるのか現状では不明だが、テレビや自動車などの関税が引き上げられたりすれば、ポーランドは大きな打撃を受けることになる。

今回の結果の原因の1つとなったとみられる移民問題だが、移民で最も多いのはポーランド人だ。英国国民統計局（ONS）によると、2014年の人口統計では、1年以上英国に滞在しているポーランド国籍保有者は85万3,000人と2位のインド（36万5,000人）を大きく引き離す。比較的貧しい東部ポーランドからの移住者が特に多い。在英ポーランド人が英国に居住しない子供のための社会保障を享受していることは、2国間の国際問題となり、2月の欧州理事会で合意したEU改革案で、EU域内からの移民への社会保障給付の制限を認めることにつながった。

実際には、EU市民であれば、満5年の居住で永住権を申請できるため、満5年以上居住するポーランド人には大きな問題は生じないとみられる。他方、満5年の居住要件を満たさないポーランド人は、移民法の改正の方向次第で、英国を出国せざるを得ない状況に追い込まれる恐れがあり、ポーランド国際問題研究所（PISM）によると、その数は12万～40万人に上る可能性がある。

また、国外で働くポーランド人からの本国送金は、ポーランド経済にとっていまだ重要だ。ポーランド国立銀行（NBP）によると、2013年の国外からポーランドへの送金額は41億ユーロに上る。うち22%を英国からの送金が占め、ドイツに次いで大きい。

シドウォ首相は6月24日、国民投票の結果を受け、「ポーランド政府にとって最も重要

なのは、英国でのポーランド人の運命だ。われわれは彼らが獲得した権利を守る必要がある」と述べた。

## <現政権と EU との対立激化の可能性>

英国の決定は、現政権と EU との対立姿勢を勢いづかせる可能性もある。法と正義 (PiS) が担うシドウォ政権は、憲法裁判所の独立性問題などをめぐって EU と議論を続けているが (2016 年 6 月 16 日記事参照)、欧州委員会の意見に対しては内政干渉と反発している。「EU からの離脱が選択肢として検討されたことはなく、今後も俎上 (そじょう) に載せることはない」〔シマンスキ外務副大臣 (EU 担当) の 5 月 9 日「ポリティカ・インサイト」紙主催の講演会での発言〕ものの、英国国民投票の結果を受け、現政権は EU との対立姿勢を先鋭化させる恐れがある。投票結果を受け、PiS のヤロスワフ・カチンスキ党首は 6 月 24 日、「新たな欧州条約が必要だ」と述べ、全会一致による決定の対象を拡大することを提唱した。ドゥダ大統領は同日、「なぜ英国がこのような決定を下したのか真剣に問う必要がある。EU が加盟国にあまりに多くを課したからではないのか」と述べた。とはいえ、カチンスキ党首は「ポーランドの居場所は EU にある」「われわれはほとんどのポーランド人がそう考えるように、EU にいたいと考えている」として、ポーランドの EU 離脱の国民投票の可能性をはっきりと否定しており、同国が EU 離脱を検討する可能性は今のところない。

EU 内でユーロ圏に属さない英国という盟友を失うことで、ポーランドの発言力が弱まる可能性も懸念されている。ポーランドと英国は、対ロシア制裁の継続など多くの場面で協調してきた。ビトルド・バシュチコフスキ外相は 6 月 23 日、「もし英国が EU を離脱することになれば、(EU を) ユーロ圏が支配することになる。それはポーランドにとって悪いシナリオだ」と述べた。カチンスキ党首は、ドイツのフランク・バルター・シュタインマイヤー外相が 24 日にベネルクス 3 国とフランス、イタリア外相による会議を行う意向を示したことに対し、「つまりポーランドの参加なしに会議は行われるということだ」と不満を示した。

(牧野直史)

## 8. EU 内での政治的影響力の低下を懸念－英国の離脱問題で PISM アナリストに聞く－（ポーランド）

ポーランドは、ユーロへの見方だけでなく、対ロシア政策、域内市場政策などさまざまな点で、英国と EU 内で共通の立場を取っていた。英国の EU 離脱は、経済的だけでなく、政治的な打撃も大きい。他方、英国からの企業移転の可能性には期待も生まれている。英国の EU 離脱のポーランドへの影響について、ポーランド国際問題研究所（PISM）アナリストのパトリク・トポロフスキ氏に聞いた（2016年7月15日）。

<対ロ制裁、早期解除される可能性も>

問：まず英国の国民投票（6月23日）の結果についての感想は。

答：率直に言って、大惨事だ。ポーランドと英国は経済的に強く結び付いている。ポーランドにとって、英国は（ドイツに次ぐ）第2の輸出市場。ポーランド人も多数、英国で働いており、特に食品を中心に、これらのポーランド人が需要を喚起している側面もある。英国離脱によって関税が引き上げられたり、ポーランド人が英国から引き揚げさせられたりすれば、市場としての英国の地位は揺らぐことになるだろう。食品輸出が減り、農家が影響を受ける可能性がある。

経済的には、EU 補助金が減ることもポーランドに影響を及ぼす。英国の離脱により、EU 予算は1割程度減少するとみられる。ポーランドの GDP に EU 補助金が占める割合は3%に上る。補助金が減ると、GDP が最大で0.5ポイント押し下げられる可能性がある。また、主にポーランド人労働者による英国からの海外送金は年間約10億ユーロに達しているが、これも減る可能性がある。

さらに、政治的な影響も懸念される。今回の英国離脱により、ユーロ圏のみ統合の深化を加速させていく可能性もある。これは（ユーロを導入していない）ポーランドにとって望ましいことではない。

問：ポーランドと英国は対ロシア政策でも歩調を合わせていたが。

答：対ロ制裁の継続は、ポーランドにとって最も重要な課題だ。フランス、イタリア、スペインのほか、ある程度はドイツも、ロシアへの制裁の解除に傾いている。（同制裁の継続を求める）英国とポーランドなどが歩調を合わせ、現行の制裁は2017年1月末まで延長されたが、それ以降は延長がされないどころか、期限を待たずに解除される可能性も否定できない。

<在英企業が移ってくるならプラス効果に>

問：ポジティブな側面はあるか。

答：在英企業がポーランドに移ってくる可能性はある。また、英国で働いていたポーランド人には専門家もおり、こうした人材が戻ってくることで、投資環境としての魅力は増す。例えば、既に数多くの企業が進出しているシェアードサービスセンター（SSC）／ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の分野は、これによる恩恵を受けるだろう。

ポーランドの金融市場にも、プラスの面はあるかもしれない。ロンドン証券取引所とFrankfurtのドイツ取引所の合併は、英国の国民投票後も予定どおり進めるとされているものの、見直しが必要になることは間違いない。仮に合併が予定どおり実現していたら、ワルシャワ証券取引所（WSE）は相対的な地位の低下が進んでいたとみられる。

<トウスク欧州理事会常任議長の再選は困難か>

問：ポーランドにとって望ましい英国とEUとの関係のシナリオは。

答：欧州経済領域（EEA）の地位だけでなく、「EEA プラス」がポーランドにとっては一番望ましい。つまり英国が引き続き、EUに対して政治的影響力を発揮するということだ。対ロ政策以外にも、域内市場やサービス、資本市場といったEU共通市場に関する政策では、英国もポーランドも自由主義を志向しており、多くの点で立場は共通していた。労働市場でさえも、移民問題がここまで大きくなる前は、労働市場の柔軟性確保という観点から、共通の立場を取っていた。スイスのように個別協定を結ぶなど、さまざまなシナリオが考えられるが、ポーランドにとっては（政治的影響力も付加した）「EEA プラス」が最善だ。

とはいえ、既に英国は影響力を失いつつある。欧州委員会の金融安定・金融サービス・資本市場同盟担当だったジョナサン・ヒル委員（英国）の辞任後、この担当はバルディス・ドムブロフスキス副委員長（ラトビア）に割り当てられた。後任の委員として任命される見込みのジュリアン・キング氏（英国）には、担当が割り当てられないか、実質的な権限を持たない名ばかりの担当を割り当てられる可能性も指摘されている。

問：トウスク元首相の欧州理事会常任議長への就任（2014年12月）後、EUでのポーランドの存在感は高まっていたが。

答：トウスク議長は任期中（2017年5月末まで）にこのような事態が起きてしまったことで、再選は難しいかもしれない。

ポーランド政府は、英国の国民投票翌日に開かれたEU原加盟国6カ国の外相会議や、

ユーロ圏の統合深化といった動きを警戒している。EU内での影響力を維持するため、カウンターバランスとしてビシェグロード4カ国（V4：ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）、またユーロ圏以外の国とアライアンスを組むなどの外交に取り組んでいる。

（牧野直史）

## 9. 短期的には農産物などの対英輸出に影響を懸念－英国民投票への政界・産業界の反応－（イタリア）

英国の EU 離脱に関する国民投票結果を受けて、イタリアもさまざまなかたちで影響を受けていくことが予想される。貿易面では輸出の減少が心配される。政府は英国との今後の離脱交渉に注力することを最優先とし、産業界は現時点ではどのような影響が出るかの判断を避けている。

<短期的には英国への輸出が減る可能性>

英国はイタリアにとって、EU 非ユーロ圏の中で最大の貿易相手国だ。輸出額は 224 億 8,400 万ユーロ（構成比 5.4%）、輸入額は 105 億 7,500 万ユーロ（2.9%）で、イタリアの貿易黒字となっている。

イタリアからの主力輸出品目は、自動車および部品類、医薬品・医薬製剤、ファッション関連製品などだ（表参照）。このほか近年、顕著に輸出を伸ばした製品としては発泡ワインなどがある。特に、2015年の発泡ワインの輸出額が前年比 30.7%増と急増したこともあり、農業団体コルディレッティは英国の国民投票実施前から業界関係者などに対し、離脱が決定した場合のリスクについて注意喚起していた。

イタリアから英国への輸出品金額上位  
（単位：100万ユーロ）

	2014年	2015年
自動車	1,198	1,679
医薬品・医薬製剤	977	1,040
その他の自動車部品・パーツ	788	783
アウター類	548	604
靴	531	561

（出所）イタリア国家統計局(ISTAT)、経済活動の  
カテゴリー表であるAteco2007の分類による

今回の結果を受けて、政府系貿易保険の SACE は、イタリアから英国向けの輸出予測について、2016年は前年比 1～2%増の低成長にとどまり、2017年は 3～7%減になる恐れがあると予測している。イタリア協同組合総連合コンフコーペラティブは、農業分野で 7 億 2,700 万ユーロの輸出減を予測している。

今後、EU と離脱後の英国の経済的関係の再構築については大きく 3つのシナリオが想定されており（2016年 6月 22日記事参照）、関税や非関税障壁が生じる場合、上記品目を中心として将来的に影響を受ける可能性がある。また為替の変動により、英国以外との輸出入



にも影響が出ると予想されるが、各通貨に対しユーロ安となる場合には、輸出に好影響を及ぼすことも考えられる。中長期的な先行き不透明感が続くと、原油価格や全世界的な経済活動に響き、欧州域内に限らず輸出入双方に影響が出るだろう。

<政府は英国離脱交渉に注力、EU改革の必要性にも言及>

マッテオ・レンツィ首相は「EUはより人間性、公正性を高めるための変革をする必要があるが、欧州はわれわれの家であり、われわれの未来だ」と、EUの変革の必要性を示しつつも、枠組みを重視する意向を表明した。パオロ・ジェンティローニ外相は、英国はEU加盟28カ国の中の単なる一国ではないので離脱交渉にどう対処するかが重要だ、と述べた。カルロ・カレンダ経済開発相は、混乱やリスクを乗り越えるため従来を上回る投資が欠かせず、6月27～29日の欧州首脳・閣僚級会合に引き続いて、今後の議論の優先順位を明確に定義する必要がある、と語った。

<野党は欧州の内側からの変革を主張>

6月に実施された地方市長選挙において、主要都市のローマとトリノで勝利を収めた第三極政党「五つ星運動 (M5S)」はウェブサイトで、「EUは変化するか、死ぬか」のタイトルを付け、IMF、欧州中央銀行 (ECB)、欧州委員会は今回の英国での国民投票結果について何が問題だったのかを考えなければならないとして、緊縮財政方針に反対する主張を表明した。また、投票の結果は最大限に尊重されるべきだ、との見解を示している。同党は以前、より反EU的色彩が強かったが、現在は通貨ユーロからの離脱を唱えるものの、一方で「欧州」を「内側から改革する」とも主張している。

ローマ市長選挙で当選したビルジニア・ラッジ氏が強調したのも、反汚職、サービス改善、財政再建といった市政改革に即した内容だった。同党所属の欧州議会議員のピエルニコラ・ペディチーニ氏もテレビのインタビューで、「今の欧州は好まないが、欧州はそこにあり、中から変革しなければならない」とコメントしている。EUに懐疑的な野党「北部同盟 (LN)」のマッテオ・サルビーニ党首は、英国国民投票の結果を歓迎する意向を表明し、欧州での改革の必要性を述べてレンツィ政権への批判も行っている。

イタリアでは、上院の権限縮小・簡素化と地方自治体改革など、国内政治・行政改革に関する憲法の改正の是非を問う国民投票の実施が予定されている。この国民投票がレンツィ首相の政権運営に対する信任投票という色彩を帯びる可能性もあり、2016年秋にかけて国内政治動向には注意を要する。

<産業界には評価を避ける姿勢も>

産業界の反応は業界によって異なるが、現時点での評価を避ける向きが多い。イタリア産

業総連盟のビンチェンツォ・ボッチャ会長は、パニックになる必要はなく、EUは今までも傷を負って成長してきており、EUの基礎理念を忘れてはいけない、とコメントし、英国の国民投票結果を中長期的なEU発展のための現象の1つと位置付けた。ファッション展示会運営ピッティ・イマジネのラファエロ・ナポレオーネ氏は業界誌のインタビューに対し、英国の投票結果の影響について、イタリアと英国は非常に強く複雑な相互性で結び付いており、好影響か悪影響かを表明するには早過ぎる段階だ、と述べた。また、何らかのかたちで非関税障壁が復活し、労働移動の制限が行われる可能性に言及した。

(山内正史)

## 10. 英国が EU 離脱すれば GDP は 1.2%低下の予測も―首相や経営者団体などは冷静な対応呼び掛け―（オランダ）

英国の EU 離脱が多数を占めた国民投票の結果を受けて、オランダの首相や産業経営者などの団体は冷静な対応を呼び掛けた。オランダは他の EU 諸国に比べて英国経済との結び付きが強いだけに、経済への影響が懸念される。また、オランダでも EU への不満は高まっており、2017 年 3 月に行われる予定の下院選挙に向けた動向が注目される。

### <賃金の低下や雇用の減少も>

英国の国民投票の結果が明らかになった 6 月 24 日に、オランダのルッテ首相は声明を発表し、残念な結果だが、（英国の離脱から生じる）問題解決を着実に遂行していく必要がある、と冷静な対応を呼び掛けた。オランダ産業経営者連盟（VNO-NCW）、オランダ中小企業協会（MKB）、オランダ農業園芸組織連合会（LTO）は、英国民の選択は欧州とオランダにとって不確実な時代の始まりとなるが、解決策はある、とした。

中央統計局（CBS）によると、2015 年のオランダの英国への財およびサービスの輸出額は 520 億ユーロを超えた。対英輸出による収益額はオランダの GDP の 3%に相当する 205 億ユーロと、対ドイツ輸出の 422 億ユーロに次ぐ。対英輸出による収益額の内訳は、財輸出が 96 億ユーロ（GDP 比 1.4%）、再輸出が 26 億ユーロ（0.4%）、サービス輸出が 82 億ユーロ（1.2%）となっている。原材料・中間財の輸入を伴わない、商業・運輸・倉庫、製造業、ビジネス・サービス分野を中心としたサービス輸出の比率が大きいため利益率が高く、輸出の収益額では隣国のベルギー向けを上回っている。

経済政策分析局（CPB）は 6 月 9 日に発表したレポートで、EU 離脱後の英国と EU との協定の内容により影響の度合いは違うものの、協定が締結されない場合は対英輸出が減少し、英国の EU 離脱はオランダの名目 GDP を 2030 年までに 1.2%引き下げる可能性があるとして予測している。特に英国への輸出が多い加工食品、電気機器、自動車・同部品、化学品・ゴムおよびプラスチック分野で 5%前後の生産減少に見舞われるとしている。また一部の産業では賃金の低下や雇用の減少も見込まれるとしている。

CPB によると、英国が EU と自由貿易協定（FTA）を締結した場合、GDP の引き下げ幅は 0.9%に抑えられるとしつつも、FTA 締結は容易ではないとしている。英国の EU 離脱により大きな影響を受けるのは、アイルランド、オランダ、ベルギーおよびルクセンブルクで、中・東欧および南欧諸国が受ける経済的な影響は比較的小さいとしている。このため英国と EU との FTA 締結内容について、EU 全加盟国の合意を得ることは容易ではない。また EU 離脱に関して英国と同様の国民投票を求める声は、スカンジナビア諸国や中・東欧諸国でも

高まっており、EU は離脱の連鎖を防ぐため英国に厳しい態度で臨まざるを得ないとして、FTA 締結の交渉も難しい問題になるとしている。

＜EU をめぐる問題が次期下院選挙の争点に＞

自由党 (PVV) のヘルト・ウィルダース党首は 6 月 24 日に、英国民の EU 離脱の決断を評価し、オランダでも EU 離脱の是非を問う国民投票の実施を求める声明を発表した。自由党の国会 (下院、150 議席) での議席数は 12 にすぎないが、移民・難民問題への関心の高まりを背景に支持を伸ばしている。野党第 1 党で議席数 15 の社会党 (SP) は、EU 離脱は求めているものの、現在の欧州委員会の路線を否定し、加盟国の主権、独自性が尊重されるよう改革されるべきと表明した。13 議席を持つキリスト教民主同盟 (CDA) も、英国の国民投票の結果は残念としつつも、現在の EU がロシア・トルコとの問題、難民問題に対応できておらず、細かな経済ルールよりもこれらの問題の解決に力を入れるべきとしている。VNO-NCW も共同声明の中で EU への信頼を表明しつつも、移民問題などへの対応の必要性を指摘しており、2017 年 3 月に行われる予定の下院選挙に向けて EU をめぐる問題が争点に浮上しそうだ。

なお、6 月 27 日付の「テレグラフ」紙は世論調査の結果として、EU 離脱の是非を問う国民投票の実施に「賛成」が 38%、「反対」が 37%、国民投票が行われた場合に「残留支持」が 51%、「離脱支持」が 34%と報じている。

(岡田茂樹)

## 11. 脆弱な市場、緊急時には対応策を実施－ケニー首相が英国の国民投票を受け表明－（アイルランド）

英国の国民投票の結果を受け、アイルランドのエンダ・ケニー首相は6月24日に記者会見し、ヒト・モノ・サービスの移動の自由はすぐには変わらないと強調した。また政府として、短期的には市場の脆弱（ぜいじゃく）性に対応すべく、さまざまな緊急時対応策を実施していくことを明らかにした。

<移動の自由はすぐには変わらずと強調>

ケニー首相は会見で、英国のEU残留を働き掛けてきたにもかかわらず、国民が離脱を選択したことについて、「英国国民の意思を尊重する」としつつも「遺憾だ」と述べた。一方、アイルランド政府は離脱となった場合に備えて最大限の準備を進めてきたこと、両国間のヒト、モノ、サービスの移動の自由はすぐには変わらないことを強調し、短期的な市場の脆弱性に対応すべく、緊急時対応策を実施していくことを発表した。

具体的には、アイルランド商務庁（エンタープライズ・アイルランド）を中心とした輸出業者への各種支援策の強化（ホットラインの開設や英国以外への販路拡大支援など）、EU市場へのアクセスを求めて英国から移転する可能性のある潜在的投資家1,200社以上へのアプローチによる対内直接投資の促進、アイルランド南北国境地域における共同出資のインフラプロジェクトや企業活動、貿易への影響調査、などを行う。

ケニー首相は特に北アイルランドとの関係は重要で、細心の注意を払う必要がある、と述べ、中期的にはヒト、モノ、サービスが自由に行き来できるよう、英国の空港でアイルランドへの入国審査が行われる共通旅行区域（CTA）の維持を英国政府に働き掛けていく考えを示した。

<英国との関係の再構築が重要>

アイルランド事業主雇用主連合（IBEC）も6月24日に、英国の国民投票の結果についてコメントを発表し、英国のEU離脱は、EUにとって潜在的に不確実で不安定な時期をもたらすとしても大きな一撃だ、とした。ダニー・マッコイ会長は「アイルランドは英国の離脱により最も大きく影響を受けるだろう。離脱交渉においてわれわれ（アイルランド）は中心的な役割を果たすことが重要だ」と述べた。

「アイリッシュ・タイムズ」紙（6月24日）は、アイルランドにとって経済、文化、社会的に最大のパートナーである英国との関係をEU抜きでどのように再構築していくのか、北アイルランドの和平プロセスの核である国境の自由化をどう維持するのか、デリケート

な関係調整が求められる、と論評している。

(佐藤丈治)

## 12. ロベーン首相、EU改革の必要性を強調—国内のEU離脱論の高まりを警戒—（スウェーデン）

英国の国民投票で注目された移民問題は、スウェーデンでも深刻化しており、有効な移民対策を打ち出せないEUに対する国民の不満は高まっている。ステファン・ロベーン首相は6月24日の記者会見で、「投票結果は残念。EUにとどまる方が英国は得るものが多い」としつつ、英国のEU離脱が自国に波及することを避けるべく、EU改革の必要性を強調した。

<極右政党と左派政党が英国国民の選択を歓迎>

英国の国民投票結果が判明した6月24日朝、夏至祭の祝日にもかかわらず、ロベーン首相とマグダレーナ・アンデション財務相の記者会見が行われた。首相は「残念な結果となった。英国はEUにとどまる方が得るものが多いだろう」と述べた。スウェーデンにとって英国はEUで2番目に重要なビジネスパートナーであり、英国内にスウェーデン企業の子会社1,000社、スウェーデン人10万人が滞在しているが、「スウェーデンとEUの協調は変わらない。（ビジネスへの）影響は出てくるだろうが、輸出は英国向けよりEU全体向けの方が大きい」として、国民に動揺しないよう訴えた。アンデション財務相も「どのような影響が出るかは、英国とEUとの間で締結される協定次第だ。秩序ある財政と銀行の潤沢な資金があり、スウェーデン経済は強い」と強調した。

首相は6月24日付の「ダーゲンス・インダストリー」紙に、英国の国民投票が「欧州にとって『モーニングコール』となる」とのコメントを寄せ、「投票結果には大きな意味がある。EUは今、改革を迫られている」とした。左派・左党のヨナス・ショーステッド党首は、英国国民のEU離脱決定を歓迎し、「今回の結果は欧州全体の協力体制の条件を変更させるものだ。予算の見直し、ユーロや社会保障憲章などへの不参加の容認など、スウェーデンのEU加盟条件を再交渉したい」と述べ、スウェーデンもEUとの関係を見直すよう首相に要求する意向を示した。

野党・中央党のアニー・ローフ党首は「国民投票の結果は、いわゆるポピュリストを喜ばせるだろう」とした。同党首にポピュリストとして名指しされたスウェーデン民主党のジミー・オーケソン党首は、「明らかに自由と民主主義のための重要な勝利だ。長きにわたって、政策決定権が加盟各国の市民からブリュッセルの官僚達に奪われる過程を見せつけられた。これを打破し、より多くの国が同様の道を選ぶことを期待する」と述べた。極右と見なされている同党は、外国人排斥とEU離脱を訴え、2014年の前回選挙で野党第2党に躍進しており、スウェーデンのEU離脱に向けた活動を活発化させていく意向だ。

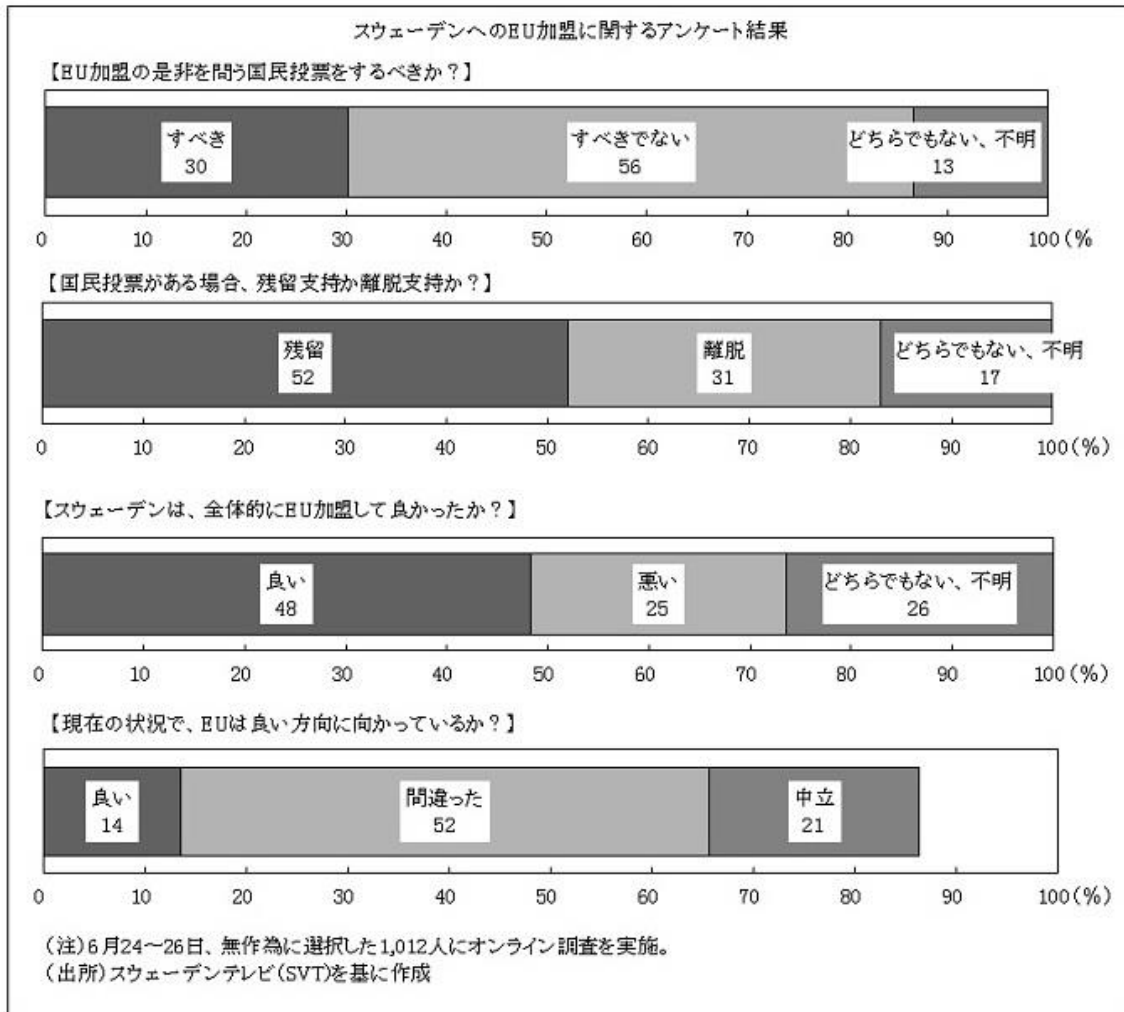
## <EU の移民政策にくすぶる市民の不満>

英国の EU 離脱問題で最も懸念されているのがスウェーデンの国内世論への影響だ。英国が離脱すれば、移民の大半はスウェーデンに殺到するとの予測が市民の不安をかきたてる。特に EU 非加盟国である隣国ノルウェーでは見掛けない、ルーマニアなど南東欧からの移民が首都ストックホルムのみならず地方にもあふれる中、未成年移民の急増による教員や教室不足などに有効な移民対策を打てない EU への不満が募っている。

首相は記者会見の最後に、「スウェーデンで EU 離脱に関する国民投票はあるか」という質問に対し、「全く考えていない」と答えたが、同日夜、公共放送のスウェーデン・テレビ (SVT) の番組は「スウェーデンも EU を離脱し、政治家は国家の決定権を持つべき」との市民の声を紹介していた。

ただし、SVT が民間調査会社に委託して緊急のアンケート調査を実施したところ、「EU 加盟の是非を問う国民投票を実施すべきか」との問いに、「すべき」と回答したのは 30%にとどまり、56%が「すべきでない」と回答した (添付資料参照)。また、「国民投票が実施される場合、どちらに投票するか」との問いには、残留が 52%で、離脱の 31%を大きく上回った。また、「さまざまな点を考慮してスウェーデンが EU に加盟して良かったか」との問いには、48%が良かったと回答したものの、「現在の EU が良い方向に向かっているか」との問いに「良い」と答えた回答者は 14%にとどまった。





(三瓶恵子、篠崎美佐、岩井晴美)

## 13. シピラ首相、EU 残留・離脱の国民投票を明確に否定（フィンランド）

英国の EU 離脱問題に関し、フィンランド政府首脳はそろって英国国民の選択を残念だが尊重するとし、同時に EU の改革を急ぐよう強調した。加えて、EU 最大の軍事費支出国である英国の離脱により、欧州の軍事バランスが変化することへの懸念を払拭（ふっしょく）する発言を繰り返した。また、連立与党内から出ている、フィンランドにおいて EU 残留・離脱を問う国民投票実施の要請に対しては、ユハ・シピラ首相が国会で明確に否定した。

### <首相は EU 改革の必要性を強調>

英国の EU 離脱に関する国民投票の結果に対し、シピラ首相は 6 月 24 日、「国民投票で英国が EU に残留する結果となることを期待したが、残念だ。しかし、英国国民の選択を尊重する」との声明を発表した。「ヘルシンギン・サノマート」紙（6 月 24 日）は、サウリ・ニーニスト大統領の「英国国民の EU 離脱という選択は、EU を根底から揺さぶることになるだろう」とのコメントを掲載した。また、同大統領は「EU はこれまで新規加盟希望国を引きつけてきた。しかし、今や相当数の加盟国が離脱を希望している。永続的に分裂しない EU という考えはもはや真実ではない」と述べ、EU は安全保障面での基本的な価値、平和、自由といった設立の原点に立ち返るべきだ、とした。シピラ首相も 6 月 24 日の声明の中で、「EU は速やかに、英国の EU 離脱による影響を検証しなくてははいけない。市民の信頼を得るためにも、必要な課題に焦点を当て、改革に取り組むことができるようにしなくてはならない」と語り、EU 改革の必要性を強調した。

### <英国の離脱による防衛面の懸念が浮上>

EU 域内で最大の軍事費拠出国であり、フランスと並ぶ核兵器保有国である英国の EU 離脱により、欧州の軍事バランスが変化するのではないかと懸念がフィンランドでは浮上している。欧州の東端に位置し、ロシアと国境を接する同国は、欧州の軍事バランスの変化を注視しており、ウクライナ問題の直後には NATO 加盟を求める声が高まった（2014 年 9 月 16 日記事参照）。フィンランド国営放送（YLE）によると、ニーニスト大統領は 6 月 26 日、「英国の EU 離脱はフィンランドの安全保障に影響するものではない」と述べ、ティモ・ソイニ外相も 6 月 27 日に「英国は EU を離脱しても、NATO には残っている」と発言している。また、ユッシ・ニーニスト国防相は 7 月 1 日、英国のマイケル・ファロン国防相との間で近日中に防衛協力協定に調印すると発表した。同協定はもともと交渉されていたもので、2014 年にはスウェーデンと締結し、米国とも締結に向けて動いている。フィンランド国内の懸念を払拭する狙いがあるとみられる。

「ヘルシンギン・サノマート」紙（6 月 27 日）は、EU 内での政策決定は英国がいなくなればずっと簡略なものになるだろうと指摘する一方で、「フィンランドはドイツやオラン

ダと共に、公共部門が大きく経済政策が緩いフランスや南欧諸国などの国々を支えるために、より多額の EU 拠出金を請求されることになるだろう」というドイツ人エコノミストのハンス・ウェルナー・ジン氏の分析を紹介した。

<国民投票に 7 割が反対の調査結果も>

一方、前回 2015 年 4 月の総選挙で第 2 党となった真フィン人党を中心とする EU 懐疑派は、EU 残留・離脱を問う国民投票の実施を要望している。国民投票の実施を要望する署名は 6 月 27 日だけで 5,000 件を超えた。国会で真フィン人党議員団の代表を務めるサンポ・テルホ議員からの国民投票実施の要請に対し、シピラ首相は 6 月 27 日の議会で、現政権下では「EU 残留・離脱を問う国民投票は実施しない」と明言した。

6 月 30 日付のタブロイド紙「イルタレヘティ」によると、6 月 28 日から 29 日にかけて調査会社タロウストウトキムスが 1,001 人を対象に実施したオンラインアンケート調査では、EU 残留・離脱を問う国民投票を希望する人は回答者全体の 4 分の 1にとどまり、国民投票の実施には 69%が反対した。また、仮に国民投票が実施された場合、どのように投票するかを聞いたところ、68%が EU 残留と回答した。さらに、「ユーロ圏残留についても国民投票をするか」という問いに対しては、回答者全体の 70%が国民投票を希望しないと答えた。

(前藺香織、岩井晴美)

## 14. EU 離脱めぐる国民投票、野党の赤緑連合が提案（デンマーク）

英国の EU 残留・離脱を問う国民投票において 6 月 23 日、EU 離脱支持が勝利した結果を受けて、デンマークでも EU 離脱問題が話題になっている。

### <閣外協力の国民党も同調の姿勢>

EU におけるデンマークの進退は、各政党にとって最大の関心事だ。デンマークが今後どのような関係を EU と持つべきかという問題について、英国の国民投票後、英国独立党（UKIP）のナイジェル・ファラージ党首が「デンマークも一緒に離脱をするだろう」と発言したことが報道され、デンマークの赤緑連合（野党）とデンマーク国民党（閣外協力）も同調する姿勢を示した。

赤緑連合党首のパニレ・スキッパー氏は今回の英国の国民投票結果について、「英国の勝利」とコメントし、デンマーク自身の EU 残留・離脱の意思を問うため、2017 年 6 月 5 日（デンマーク憲法記念日）に国民投票を行うことを提案した。

デンマーク国民党のクリスチャン・チュールセン・ダール党首は、英国の次に EU 離脱をするのはデンマークだ、との姿勢を示している。同党は移民に対して強硬姿勢で臨んでおり、前回 2015 年 6 月の総選挙で第 1 党に躍進した。しかし、両党だけでは議会の過半数に達しないため、両党のこれからの動きやその支持模様が注目される。

### <国民の EU 支持率は上昇傾向>

デンマークの EU（当時は EC）加盟は 1973 年。EU 加盟国の国民に対する意識調査であるユーロバロメーターによると、1990 年、デンマークでは EU に対する支持率は 40% と加盟国中で最低水準だった。また、1992 年の EU 基本条約否決により認められてきた EU の司法や社会政策に関して適用除外を認めるオプト・アウト権の継続を問う国民投票が 2015 年 12 月に行われ、オプト・アウトを継続し、EU との連携拡大を否決したこともあり、デンマーク国民は EU からの離脱を求める傾向があるとみられてきた。しかし、ユーロバロメーター調査では、デンマークの EU 支持率は上昇傾向にあり、2015 年時点ではデンマーク国民の EU 支持率は 60% 近くに上昇している。

### <ラスムセン首相らは EU 離脱に反対>

デンマークのラース・ルッケ・ラスムセン首相（自由党）は EU 離脱に反対している。6 月 28 日から 29 日にかけて行われた欧州理事会（EU 首脳会議）に参加したラスムセン首相は英国の国民投票結果に関し、「非常に残念な結果だ」とコメントし、「デンマークは EU 加盟国であることによって、国際的な影響力を保持することができており、経済も EU へ

の依存度が高く、今後のことを考えるとデンマークは EU から離脱することはない」との立場を取っている。

前首相のヘレ・トーニング・シュミット氏も、今回の英国国民投票の結果がデンマークに与える影響について、「デンマーク国民の多くは EU が完璧ではないと分かっている。一方で、EU に加盟していることがある程度、経済的、文化的にデンマークに良い影響を与えていることを理解している」と述べ、今後も EU に残るべきだ、との見方を示した。

(安岡美佳)

## IV. EU 域外各国の反応

### 1. 米国企業は英国・EU 間の市場アクセスの保証を重視—英国の国民投票への反応—（米国）

英国の国民投票で EU 離脱支持が残留支持を上回ったことについて、米国政府や議会関係者は英国との「特別な関係」は変わらないと強調した。米国企業は、英国と EU 間の市場アクセスが引き続き保証されることを求めている。なお、米国と EU 間で交渉中の包括的貿易投資協定 (TTIP) について、専門家は交渉が停滞する可能性を指摘している。

<大統領は英国との「特別な関係」を強調>

EU 離脱派が残留派を上回った英国の国民投票の結果について、オバマ大統領は 6 月 24 日、「米国と英国の『特別な関係』は永続的なものだ」「英国と EU が両者の関係を問い直す交渉を始めても、両者は米国にとって欠かすことのできないパートナーであり続ける」との声明を発表した。ポール・ライアン下院議長（共和党、ウィスコンシン州）も「英国との『特別な関係』は、今回の投票によって影響を受けることはない」とした。

大統領選挙の民主党候補者になることが確定的なヒラリー・クリントン氏は同日、自身のフェイスブックで「経済の不透明性が、米国の労働者に損害を与えないように取り組む必要がある」と述べた。また、不透明性の高い時期には経験豊かな統率力がホワイトハウスに求められるとして、自身への支持を促した。共和党候補者になることが確実なドナルド・トランプ氏も同日、訪問先のスコットランドで移民に対する怒りが世界中で広がっている、と語った。米国民も自国での支配権を取り戻すために英国民のように投票すべきだ、として、やはり自身への支持を訴えている。

<英国から EU への市場アクセス継続を求める米国企業>

英国に拠点を置く米国企業からは、EU 市場との間の市場アクセスをこれまでと同様に保証するよう求める声が上がっている。キャタピラーの英国担当マネジャーのマーク・ドルセッテ氏は「欧州におけるわれわれのサプライチェーンにおいて、英国は欠かせない一部 (intrinsic part) だ。不透明性を早期に取り除き、英国と EU 間の完全な市場アクセスを保証し、英国に投資している企業の利益を保護する合意を結ぶよう全ての関係者に促す」と述べた (CNBC 記事 6 月 24 日)。

米国商工会議所のトーマス・J・ドナヒュー会頭も「英国への投資の多くは、同国だけではなく、欧州大陸の消費者への販売を目的に行われている。これら米国企業の関心事項が、

今後の議論の中で考慮されるよう、英国政府と共に取り組んでいく」との声明を出した。

ノーベル経済学賞受賞者でニューヨーク市立大学大学院センター教授のポール・クルーグマン氏は「WTO の一般税率は高くないことは事実」としつつ、「国境を越えた取引を目的とした長期投資を呼び込む上で、市場アクセスの保証が及ぼす影響は大きい。この保証を撤廃することは、長期的にみて貿易に負の影響を及ぼすだろう」と指摘している（「ニューヨーク・タイムズ」紙 6 月 24 日）。

なお、2014 年末時点の米国の対外直接投資統計残高（注）をみると、米国から EU28 カ国への投資額は 1 兆 5,895 億ドルで、全体の 54.8% を占める。うち、英国への投資額は 4,658 億ドルと全体の 16.1% を占め、国別で最大になっている。業種別にみると、米国から英国への投資は、製造業への投資が 38.7% を占めており、特に化学（610 億ドル）分野などへの投資が目立つ。

在米日系企業からは「現段階では米国事業への直接的な影響はない」とする声が多い一方で、米国経済への今後の影響に関して懸念も聞かれる。また、貿易取引を行っている企業は「ユーロの下落により、欧州からの資材調達が採算面でプラスになる」（素材メーカー）などと、為替相場の影響を注視している。

<通商専門家は TTIP 交渉が停滞する可能性を指摘>

米国・EU 間で交渉中の TTIP について、米国通商代表部（USTR）のマイケル・フロマン代表は、英国の決断が TTIP に及ぼす影響を評価中だ、とする一方、「経済的および戦略的な合理性は変わらずに高い」と述べた。引き続き、2016 年中の合意を目指すと言っている。

しかし、通商分野の専門家は、交渉が停滞する可能性を指摘する。通商専門誌「インサイド US トレード」（6 月 28 日）は、外交問題評議会（CFR）シニア国際エコノミストフェローのセバスチャン・マラビー氏の「英国の EU 離脱の条件が固まらない限り、TTIP 交渉が実質的に進むことはない」との見解を紹介している。同誌はさらに、リチャード・ハース CFR 会長の意見として、英国と EU 間での条件交渉は EU 基本条約（リスボン条約）に定められている 2 年間を超える可能性がある、と指摘している。

他方、ライアン下院議長とケビン・ブレイディ下院歳入委員会委員長は、米英間で個別に貿易協定を結ぶ可能性について触れている。ライアン下院議長は 6 月 27 日、TTIP と並行して、英国との 2 国間の貿易協定の交渉を進めるべきだ、と述べた。

（注）米国商務省は、投資元をたどる最終受益株主（UBO）の考え方に基づいた対外直接

投資統計を発表している。本数値は同データに基づく。

(鈴木敦)



## 2. プーチン大統領ら政府首脳は冷静に受け止め－英国民の EU 離脱選択の影響はほとんどないとの見方－（ロシア）

EU 離脱の是非が問われた英国の国民投票の結果について、ロシアでは主要紙が特集を組むなど大きく取り上げられている。ルーブルの為替レート下落、証券市場の悪化といった懸念から、ロシアにはほとんど影響がない、これまでの激動に比べれば大したことはないという見方、対外情勢の緩和やロシアへ投資が戻ってくるといった捉え方など、さまざまな分析がある。

### <金融関係者はルーブル下落・証券市場悪化を懸念>

英国の国民投票の結果を受け、6月23日から24日にかけて、ロシアの株式指数である MICEX 指数は 1.8%下落、RTS 指数も 3.0%下落し、ルーブルの対ドル為替レートも 0.8%安となった。他方、ポンドに対しては 5.4%上昇、ユーロに対しても 0.8%高となった（モスクワ証券取引所ウェブサイト）。

英国の EU 離脱問題について金融関係者の間では、ロシア経済の不安定化につながるという見方が散見される。最大手銀行ズベルバンクのゲルマン・グレフ頭取は「ロシアにとっては、経済回復基調の停止、ルーブルの為替レート下落、ロシア証券市場の悪化につながるかもしれない」と語った（ブルームバーグ 6月17日）。また、プロムスビヤジバンク資本市場・産業調査分析シニアマネジャーのイリヤ・フロロフ氏は、原油相場への影響、ドル高、原油・ルーブルを含むリスク資産需要の低下が考慮され、ルーブルとロシア株の価値を弱める可能性があるとしている（「ロシア新聞」6月22日）。

### <「国内経済への影響は限定的」と財務相>

プーチン大統領は冷静に受け止めている。6月24日、ロシアにとってプラスもマイナスもあるが、中期的には全てが元通りになると述べた（大統領府ウェブサイト 6月24日）。ウリュカエフ経済発展相も、原油相場・ルーブル為替レートの急激な下落を引き起こすものではないとした（タス通信 6月23日）。

インターファクス通信（6月24日）によると、シルアノフ財務相は「ロシアに原油価格の下落、ルーブル安、金融市場の変動拡大をもたらすが、ロシアが経験したものに比べれば大したことはない。国内経済への影響は限定的だ」とした。また、前ロシア財務相で、戦略開発センター所長のアレクセイ・クドリン氏も「ロシアには大きな影響はない。短期的に金融市場が不安定となる可能性があるだけだ」と述べた。さらに、ロシア中銀もロシアに直接のリスクをもたらさないとしている。

ズベルバンク子会社の投資銀行ズベルバンク CIB は「国際資本市場へのアクセス制限は英国の EU 離脱問題による影響からの防波堤になっている。ロシアは外国からの資金供給経路を制裁によって事実上閉ざされており、これは経済成長にマイナスの影響をもたらしているが、国際市場の変動に対する耐性も上昇している」と指摘している（「ベドモスチ」紙 6 月 25 日）。

<原油市況の回復や対外情勢緩和に期待も>

一方、ロシアにとって英国の EU 離脱問題をメリットと捉える有識者もいる。開発対外経済銀行（VEB）のアンドレイ・クレパチ総裁は「ロシアを含む新興国市場へ投資家の関心が戻ることを期待される。原油市況の回復に貢献し、想定されている 2017 年以降のロシア経済の成長にも貢献する」とした（「ロシア新聞」6 月 24 日）。

また、ロシアを取り巻く対外情勢の緩和につながるという指摘もある。ロシア連邦政府付属財政大学のボリス・ヘイフェツ教授は「ロンドン是对ロ経済制裁を維持する必要はない」とし（「ロシア新聞」6 月 14 日）、ロシア国立高等経済学院世界経済・政治学部のアンドレイ・スズダリツェフ副学部長も「モスクワは（EU 本部のある）ブリュッセルの立場を考慮せずに、ロンドンと直接交渉する可能性を得た。今後はブリュッセルからの批判は回避できる。ロシアを取り巻く状況を緩和する」と述べた。ドボルコビッチ副首相も「欧州においてロシアは強いパートナーとして必要とされている」としている（タス通信 6 月 18 日）。

さらに、コンスタンチン・コサチョフ連邦上院国際問題委員長は「EU 離脱問題は英国にとって、ロシアとの協力に向けた柔軟でオープンな選択のために必要。経済制裁については、新しく、より中身のある議論を始めたい」と提案した（「イズベスチヤ」紙 6 月 24 日）。

<在ロシア日系企業は「影響はほとんどない」と回答>

英国が EU の対ロ制裁から脱退するのではないかと観測もあるが、ロシア進出日系金融機関にヒアリングしたところ、「EU 離脱は早くも 2 年後。現時点でも制裁は流動的であり、予測不可能」「英国が対ロ制裁から脱退しても、拠点を持つ国々の法令を順守しなくてはならない上、少なくとも米国の対ロ制裁には従わないといけない」などのコメントがあった。また、ロシアビジネスへの波及について、英国に工場を持ちロシアへ輸出している日系メーカーは、ポンド安による影響は多少あるかもしれないが、ほとんどないとした。

（齋藤寛、ワレリー・エスキソフ）

### 3. 英国・EU との協力関係を並行して継続－英国の EU 離脱問題に対する中国政府の反応－（中国）

英国の EU 離脱問題について、外交部の華春瑩報道官は、英国国民の選択を尊重すると表明した。その上で、中国は英国との協力関係を継続し、両国の実務的な協力を推進すると同時に、EU との関係発展も継続していくことを強調した。李克強首相は、英国の EU 離脱の国際金融市場への影響は既に表れており、世界経済の不確実性がさらに増したとの認識を示し、共同で安定した国際環境をつくり出すことが必要だ、と述べた。

<影響はさまざまな方面に>

外交部の華報道官は 6 月 24 日の定例記者会見で、英国の国民投票について質問を受けた際、中国側は英国の国民投票の結果に注目しており、英国国民の選択を尊重すると表明した。そして、中国は英国との協力関係を継続し、両国の実務的な協力を推進し、同時に EU との関係発展を積極的に継続していくことを希望している、と強調した。また、欧州の発展に向けた自主的な選択を支持し、英国と EU が交渉を通じて早期に合意に達することを望むとし、安定的に繁栄する欧州は各国の利益に合致する、と述べた。

英国の国民投票の結果が中英の経済・貿易関係に与える影響についての質問には、英国の EU 離脱の選択による影響はさまざまな方面にある、とした。また、中国は英国との関係発展を重視しており、英国と共同で努力し、中英関係を良好に維持・発展させること、両国の実務的な協力が継続的に進展を得るよう推進していくことを希望している、と述べた。さらに、英国の EU 離脱という国民投票の選択は、たった今起こったことであり、関係国はこの新たな状況に対して、真剣に研究するための時間が必要だとし、その影響を分析することの困難さも指摘した。

<世界経済の不確実性が増大>

李首相は 6 月 27 日、世界経済フォーラム夏季会合（夏季ダボスフォーラム）の開幕式で演説した際、英国の国民投票の結果の国際金融市場への影響は既に表れており、世界経済の不確実性がさらに増したとの認識を示し、このような状況の中、共同で安定した国際環境をつくり出し、抜本的な対策を模索することが必要だ、と述べた。また、欧州は中国の重要なパートナーであり、新たな情勢の下で中国は引き続き中欧および中英関係を発展・維持させていくことに注力するとした。中国は団結して安定した EU と英国関係の実現に期待しているとも述べており、それぞれとの関係重視の姿勢がうかがえる。

英国の EU 離脱選択後に、人民元が下落（6 月 28 日の対ドル中間値は 6.6528 元）したが、李首相は、人民元は長期的に下落する根拠はなく、合理的な水準を保つ能力がある、と

述べた。

なお、中国人民銀行が6月24日にウェブサイトに掲載した責任者の声明では、中国は既に英国の国民投票結果公表後の金融市場の反応に留意し、対応策もあるとした。人民元の市場化形成メカニズムをさらに整備して、人民元レートの合理的な均衡水準を保持し、中央銀行、金融当局および主要国際金融機関との協調をさらに強化していくとしている。

#### <直接的な影響は限定的との見方>

主要メディアは、「中国経済への英国国民投票の影響は限定的」との有識者の見方を伝えている。中国銀行の田国立会長は6月24日、「世界の経済・金融に不確実性をもたらしたが、中国経済に対する影響は限定的で、直接的な打撃とはならない」と表明した（新華網6月25日）。また、田氏は「ユーロと英ポンドは長期的に低迷傾向となり、人民元の準備通貨としての地位はさらに高まるだろう。6月24日に人民元の対ドルレートは6.6148と0.55%下落したが、新興市場通貨の中では対ドル下落率は最も低い」と述べた（新華網6月25日）。

中国人民大学・国際金融研究所の向松祚理事兼副所長は「英国のEU離脱は1つの長期的な法的プロセスであり、中国は英国および欧州における投資に根本的な影響は受けない。英国とEUがウィンウィンの貿易関係を維持していくことは可能だ。また、双方が一連の協議にあらためて調印することは可能で、英国はEU基本条約（リスボン条約）から抜けることも可能だが、英国がEUを離脱しないことは、中国の対英国および欧州貿易に安定を提供する」との認識を示した（「経済参考報」6月27日）。

#### <対EU政策のパイプ役失うと懸念も>

一方、今後の中国への影響を懸念する声も聞かれる。浙商銀行経済アナリストの楊躍氏は「英国のEU離脱問題は、中国とEUの政治・経済分野における交流協力の推進に影響を与えるだろう。中英両国の協力は一貫して積極的かつ直接的で、いったん英国という懸け橋が外されれば、中国は他人を顧みることができないEUと複雑なゲームを行うことになる。中国は現在、『中英の黄金の10年』を構築し、英国との信頼関係を深め、経済・貿易分野をさらに深化させることを希望している。英国のEU離脱は国際金融市場としてのロンドンの地位を揺るがし、人民元の国際化のプロセスにおいて不利となる。同時に、英国の短期的な地位の低下と経済の動揺も協力関係に影響するだろう」と述べた（「経済参考報」6月27日）。

中国現代国際関係研究院の馮仲平副院長は新華社のインタビューに対し、「英国はもともとEUの大国であり、中国に対する態度が積極的で、英国の対中政策はEUに多くの影響を与えてきた。例えば、EUが中国に市場経済国としての地位を与えることへの呼び掛けや、

貿易保護主義への反対などの面において、英国は積極的に中国寄りの立場を取ってきた」との見解を表明した（新華網 6 月 24 日）。また、中国人民大学 EU 研究センター主任の王義●（木へんに危）教授は「英国が EU を離脱すれば、中国は EU の対中政策に影響する 1 つの重要なツールを欠くことになる」と指摘した（新華網 6 月 24 日）。

2015 年の中国の輸出全体に占める英国の割合は 2.6%（596 億ドル）、輸入全体に占める割合は 1.1%（189 億ドル）となっている。2015 年の中国への対内直接投資額に占める割合も 0.9%（11 億ドル）と低い水準にある。英国の EU 離脱には今後、一定のプロセスが必要で、短期的には直接的な大きな影響を受けるという論調はみられない。ただし、前述のとおり、世界経済・金融に対する影響をめぐる中国への連鎖反応などについては各種論じられており、注視していく必要がある。

（宗金建志）

## 4. 英国が EU 離脱しても経済への影響は軽微（マレーシア）

英国の EU 離脱を選択した国民投票結果について、マレーシア政府首脳は同国経済への影響は軽微とした。マレーシアの対英貿易比率は 1%程度にすぎない。一方で、今後の英国経済停滞に伴うポンド安や物価安は、マレーシア企業の対英進出を後押しするメリットもあるとする見方もある。なお、マレーシア政府は、再開される EU との自由貿易協定 (FTA) 交渉への影響はないとしている。

<首相は経済環境の変化に対する耐性を強調>

ナジブ首相は 6 月 24 日の声明で、英国の EU 離脱がマレーシアに与える影響について、マレーシアの健全な経済のファンダメンタルズ、多角化された経済構造、金融市場の十分な流動性を背景に、同国経済は大きな悪影響を被らないと述べた。また、ムスタパ国際貿易産業相は、英国は今後もマレーシアの銀行、教育を中心としたサービス投資における主要プレーヤーであり続け、貿易・投資への影響は中長期的には限定的とした。

<対英貿易比率は 1.1%>

投票結果が伝えられた 6 月 24 日の金融市場は、マレーシアを代表する株価指数である KLCI 指数は 1,634.05 と前日比 0.4%安にとどまり、日経平均株価が 7.9%安と大きく下落したことに比べると落ち着いた動きをみせた。一方、為替市場では、リングがドルに対しては 2.3%減価の 1 ドル=4.115 リンギとドルへの逃避の動きがみられた。なお、ポンドに対しては、リングは 1 ポンド=5.5318 リンギと 7.5%増価した。金融市場の足元の動きをみる限りでは、株式市場の反応は鈍く、為替市場は安全通貨であるドル買いに集中した格好だ。

貿易面については、ムスタパ国際貿易産業相が指摘するように統計の数字からみても、さほどマレーシア経済に影響を及ぼさないとみられる。2015 年の両国間の貿易額は 165 億リング（約 4,125 億円、1 リンギ=約 25 円）とマレーシアの貿易総額に占める英国の構成比は 1.1%にすぎず（輸出比率は 1.2%、輸入比率は 1.0%）、17 位となっており、マレーシアの貿易相手国としての存在感は決して大きくはないのが現状だ（表 1 参照）。一方、対内直接投資残高は 219 億リングと総額の 3.8%を占めるだけに、英国経済の停滞が長引けば、マレーシア経済への英国からの投資が落ち込む可能性もある。

表1 マレーシアの貿易における英国の位置付け (単位:100万リンギ、%)

順位	国	金額	構成比
1	中国	230,891	15.8
2	シンガポール	190,562	13.0
3	米国	129,001	8.8
17	英国	16,450	1.1

(注)2015年数字。

(出所)マレーシア統計局「貿易統計」を基に作成

## <対英投資促進の可能性も>

産業界も EU 離脱の影響は限定的とみる。銀行大手 CIMB グループのザフルル・アジズ最高経営責任者 (CEO) は、ASEAN 企業の中で、英国に多くの投資を行っている企業は影響を受けるが、そうした企業は一握りにすぎず、マレーシアを含めた ASEAN 経済への影響は限定的とし、短期的には市場変動の影響を受けるものの、英国が実際に EU から離脱するまでにはある程度の時間を要することから、ビジネス界は対応に時間的余裕があるとした (「ニュー・ストレーツ・タイムズ」紙 6 月 25 日)。

アジズ CEO は、英国に對外直接投資している企業には EU 離脱による英国経済停滞の動きがあれば、その影響は如実に表れるとコメントした。「スター」紙は、同国に資産を持つコングロマリット (複合企業) のサイムダービーや、YTL コープ、カジノ大手ゲンティン・マレーシア、不動産開発大手 SP セティアの業績に影響が出る恐れがあるとしている。一方、「ニュー・ストレーツ・タイムズ」紙は、リスクと同時に英国経済低迷に伴う不動産価格の下落やポンド安は、マレーシア企業の対英投資を促進させる可能性にも言及している。マレーシアは対英国投資残高が 2016 年第 1 四半期末時点で 262 億リンギ、構成比は 4.3% と英国は 6 番目の投資国の位置付けにあり、投資額は少なくない (表 2 参照)。

表2 マレーシアの對外直接投資における英国の位置付け (単位:100万リンギ、%)

順位	国	金額	構成比
1	シンガポール	94,211	15.3
2	インドネシア	51,584	8.4
3	オーストラリア	35,251	5.7
6	英国	26,205	4.3

(注)2016年第1四半期の数字。

(出所)マレーシア中央銀行「国際収支統計」を基に作成

産業界の期待が大きく、まもなく交渉が再開される EU マレーシア FTA について、政府

は英国が離脱しても交渉は続けるとする一方、協定の対象外となる英国については、ムスタパ国際貿易産業相は、マレーシアが EU との FTA 交渉とは切り離して、英国と個別に FTA を結ぶ可能性に言及している。

(新田浩之)



## 5. 不透明な世界経済の見通しに警戒感—英国 EU 離脱問題のシンガポールへの影響 (1) — (シンガポール)

シンガポールの政府首脳や経済関連の省庁は 6 月 24 日、英国の EU 離脱〔ブレグジット (Brexit)〕の選択を受け、世界経済への影響が不透明なことを警戒している。リー・シェンロン首相は「英国と欧州にとって、今後数年は不安定な状態となるだろう」との見方を示した。英国の EU 離脱問題への政府の対応と、日系企業への影響について。

<リー首相が先行きに懸念を示す>

リー・シェンロン首相は 6 月 24 日、自身のフェイスブックで、英国の国民投票結果に理解を示しつつも、『(EU からの) 解放』や『内向き』の姿勢は、安全保障や国家の繁栄にとってマイナスとなり、薄暗い将来につながるだろう」と指摘した。また、「英国と欧州にとって、今後数年は不安定な状態となるだろう」と述べ、先行きに懸念を示した。同首相は、英国と EU との間の新たな協定締結の行方や、世界経済への影響など懸案事項を挙げつつ、「誰もブレグジットが招く結果を予測できない」と述べた。

ターマン・シャンムガラトナム副首相はフェイスブックで、「金融市場はネガティブに反応し急変動するが、2008 年 (リーマン・ショック) のようなことにはならない」との見方を示した上で、「向こう 2~3 年間は先行きの不透明感により、英国や欧州の経済成長が損なわれるだろう。そしてその影響は、アジアの私たちを含む世界経済に打撃を与える」と指摘した。

<通貨金融庁は金融市場安定に強い意思>

6 月 24 日は、シンガポールを含む東南アジア各国の株式が売られた。シンガポール証券取引所 (SGX) のストレート・タイムズ指数 (STI) は 2,735.39 と、前日比 2.1% 急落した。また、シンガポール・ドル (S ドル) も米ドルに対し下落した。シンガポール通貨金融庁 (MAS、中央銀行に相当) によると、同日正午には 1 米ドル=1.3616S ドルとなり、前日正午の 1.3375S ドルから大きく値を下げた。しかし、MAS は同日の声明で、「シンガポールの銀行間取引市場は規律正しく機能し続けており、銀行システムも健全だ」と強調した。

また、MAS は「本日 (6 月 24 日)、国際外国為替市場で価格変動性 (ボラティリティー) が高まったが、通貨バスケット制 (注) による S ドルは許容変動幅内にとどまっている。MAS は S ドルの過剰な価格流動性を抑制する準備ができています」とした。MAS はまた、英国の国民投票の数週間前から EU 離脱の結果を想定し、国内の銀行や海外の中央銀行、規制機関と密接に連携し、国内金融システムの安定を図るため準備を進めてきたことを明らかにした。その後の株式市場と為替相場は落ち着きを取り戻しており、6 月 29 日現在、

STI は 2,792.73、米ドル相場は 1.3514S ドルと、6 月 24 日以前の相場に戻りつつある。

## <見解分かれる金融市場の見方>

しかし、金融市場の先行きに関しては、見解が分かれている。地場大手の大華銀行 (UBS) アジア大洋州地域投資戦略部門長のトム・リバーズ氏は「今後 12 ヶ月間、不安定な状態が続くだろう」との見通しを示した（「ビジネス・タイムズ」紙 6 月 25 日）。また、SGX も「ブレグジットは市場の価格変動を引き起こし得る前例のない出来事だ。（リスク管理の一環として）市場を絶えず警戒し、適切な時に迅速な調整ができるよう準備する」としている（「ストレーツ・タイムズ」紙 6 月 25 日）。

一方、同じく地場大手 DBS 銀行のピユシュ・グプタ最高経営責任者 (CEO) は「ブレグジットが及ぼす影響は誇張されている」として、「短期的には、ポンド安により英国は素早く回復できる。英国と EU 間の貿易も継続する。マクロ経済を決定する比較優位は、今後も変わらないだろう」との見方を示した（「ビジネス・タイムズ」紙 6 月 25 日）。また、スイスは EU に加盟しないでもやってきたとする一方、「今後数日間は、ポンドよりもユーロがさらに弱くなるとみている」と、EU に対して厳しい見方をしている。

在シンガポール日系金融機関のアナリストからは、シンガポールの実体経済面への影響よりも、金融面への影響を懸念する声が多く聞かれた。シャンムガラトナム副首相と同様に、リーマン・ショックのような状況にはならないとの見方が強いものの、以下のような点が懸念されている。(1) シンガポールには英国からクロスボーダーでの与信・貸し出しがあるため、英国の銀行の資金調達環境が悪くなると、貸し出しが細る可能性があること（この点は香港やオーストラリアなども同じ）、(2) 金融センターとして資産運用会社が多く、英国・欧州での運用悪化が資産運用会社に影響し得ること、(3) リスク回避の観点からシンガポールを含むアジアからマネーが逃避する可能性があること、などだ。また、金融センターとしてのロンドンの位置付けが今後どうなるか、シンガポールなどアジアの金融拠点も注視する必要がある、との声も聞かれた。

(注) MAS は S ドルの為替レートについて、米国を含む主要貿易相手国の通貨で構成する通貨バスケット制を採用。金融政策の手段として政策金利を設定せず、その代わりに毎年 4 月と 10 月の 2 回、S ドルの為替変動幅を見直している。

(小島英太郎)

## 6. 為替変動による間接的な打撃を日系企業は懸念－英国 EU 離脱問題のシンガポールへの影響（2）－（シンガポール）

英国の国民投票で EU 離脱〔ブレグジット（Brexit）〕選択された直後から世界の金融市場が不安定化した。シンガポールでは国内経済への影響は限定的との見方が多い。進出日系企業へのヒアリングでは、英国経済の減速による直接的な影響はあまり大きくないとの声が多い一方、円高やアジア通貨安という為替面の間接的な影響を懸念する声も聞かれた。

<対英輸出は 1%弱、影響は限定的との見通し>

貿易産業省（MTI）は 6 月 24 日、「ブレグジットは前例がない事態のため、英国・EU・世界経済全体に及ぼす影響を見定めるのは、英国が今後締結する EU やシンガポールを含む国々との貿易協定次第」との見方を示し、「中長期的には、シンガポール経済への直接的な影響は限定的」との見通しを明らかにした。

シンガポールの輸出額に占める英国向けの割合（2015 年）は 0.9%にとどまる（表参照）。アジア主要国・地域の中で、英国向け輸出割合が最も高いのはインドだが、それでも 3.3%だ。英国側の輸入統計をみても、シンガポールからの輸入比率は 0.2%、ASEAN10 カ国からの輸入比率も 2.7%程度だ。英国経済が減速することが、シンガポールを含むアジア地域の輸出に大きな影響をもたらすとの見方はほとんどない。

アジア各国・地域のEU・英国向け輸出割合  
(単位:100万米ドル、%)

国・地域	輸出額	輸出に占める割合			
		EU		英国	
インド	267,930	44,842	16.7	8,901	3.3
中国	2,280,541	356,291	15.6	59,664	2.6
ベトナム	150,217	27,976	18.6	3,647	2.4
タイ	210,865	21,629	10.3	3,762	1.8
日本	624,889	66,005	10.6	10,732	1.7
香港	510,599	43,356	8.5	7,114	1.4
マレーシア	199,959	20,205	10.1	2,387	1.2
インドネシア	150,393	14,866	9.9	1,527	1.0
シンガポール	346,701	28,362	8.2	3,083	0.9
フィリピン	58,648	7,173	12.2	478	0.8

(注)2015年、ベトナムのみ2014年。

(出所)ワールド・トレード・アトラス

ただし、英国経済の減速が EU 経済全体に波及した場合の影響を懸念する声はある。シンガポールは EU 向け輸出の割合が 8.2%で、ベトナム（18.6%）などに比べれば小さいものの、全体の貿易量が落ち込めば、物流ハブであるシンガポールなどにも影響が及ぶ可能性もある。

シンガポールの日系企業数社にヒアリングしたところ、シンガポールあるいは周辺アジア諸国から英国向けの輸出はそれほど多くはなく、アジアでのビジネスそのものに影響を与えるとの見方は少ないものの、EU 向け輸出に広げてみると、今後の EU 経済の動向を心配する声が聞かれる。日系企業への影響という意味では、英国と EU との間でシームレス（国家間に垣根や途切れがない状態）な関係がなくなることから、「（アジアでの影響を考える前に）英国にあるグループ会社の戦略見直しが先」（総合商社）との指摘もある。また、英国向けに電気・電子部品を輸出している日系専門商社からは「納入先である英国工場の完成品の多くは EU 向けに輸出されており、同工場の域内再編の状況によっては自社のビジネスも左右される可能性がある」と懸念も出ている。

#### <対英投資比率の高い不動産関連株は下落>

シンガポールの直接投資については、英国への投資残高が 416 億シンガポール・ドル（約 3 兆 1,616 億円、S ドル、1 ドル＝約 76 円）と全体の 6.7%を占め、6 位の投資先となっている。このうち、金融・保険分野の投資が過半を占めるが、近年は不動産関連企業が対英投資に積極的だ。シンガポール証券取引所（SGX）1 部上場の不動産開発会社ホー・ビー・ランド（Ho Bee Land）は 2015 年、3 回にわたりロンドンのオフィス物件を取得した。「ビジネス・タイムズ」紙（6 月 28 日）によると、同社の非流動資産における英資産の割合は 35%に上る。また、同じく SGX1 部上場で、不動産開発やホテル運営を手掛けるシティ・デベロップメントも 2015 年にロンドン的高级ホテルを取得し、同社資産のうち英資産は 11%を占める。シンガポール主要紙では、こうした英国に投資しているシンガポール企業の動向に注目した記事が多くなっているが、これらの企業の株価は 6 月 24 日と週明けの 27 日に大きく値を下げた。

対英投資への懸念が強まっていることに対し、スコット・ウェイトマン駐シンガポール英国大使は「シンガポールの対外投資、特に不動産やインフラなどにおける投資先として英国はトップだ。短期的な不安定化は別として、英国国民による EU 離脱の決断が、シンガポール投資家の心理に大きな影響を及ぼすと考える必要はない」と、不安感の払拭（ふっしょく）に努める（「ストレーツ・タイムズ」紙 6 月 25 日）。

一方、英国からシンガポールへの直接投資残高は、全体の 6.1%に当たる 622 億 S ドルで、やはり 6 位の投資国になっている。ロールス・ロイス（航空機部品など）、スタンダ

ードチャータード（銀行）、グラクソ・スミスクライン（医薬品）などの大手企業をはじめ、1,000社以上が拠点を構える。今後のシンガポールを含むASEANへの投資動向に関して、あるEU関係者は「EUからASEANへの約300億米ドルの投資のうち、英国は約100億米ドルを占める」と指摘し、「ブレグジットで英国企業の投資活動や戦略は、経済減速する英国・EUよりも、成長するASEANへ向く」との見方をしている。

<日系企業に強い円高など為替への不安感>

在シンガポールの日系企業は、貿易・投資面での影響よりも、円高やアジア通貨安といった為替相場の影響を懸念している。円高は、日本からの輸出減、円換算による海外収益の減少など、企業経営全体の収益悪化につながる。シンガポールの電気・電子部品を扱う日系専門商社は「アジアでの販売は米ドル建てだが、日本からの調達も円建てで行っているため、シンガポールの現地法人が円・米ドルの為替リスクを負っている。既に採算割れする商材も出ている」と嘆く。一方、アジア通貨は落ち着きを取り戻す動きもみられるが、仮に通貨安が続いた場合、アジア各国で輸入した企業の収益悪化につながる。同専門商社は「アジアの地場企業は米ドルで輸入した商材を現地通貨で国内販売する必要がある。現地通貨が弱くなれば、地場企業の収益に悪影響を及ぼす」と懸念を示した。また、「域内でグループファイナンスをしている企業も、事業資金の調達に当たり、現地通貨建てにするか米ドル建てにするか、よく検討する必要がある」（銀行関係者）という声も聞かれた。

（小島英太郎）

## 7. 英国との2国間 FTA 交渉に産業界などは期待—EU 離脱を選択した国民投票への反響—（タイ）

EU 離脱が過半を占めた英国の国民投票を受け、タイ国内では、短期的な為替変動や証券市場の不安定化は避けられないものの、経済や貿易への影響は限定的、との見方が強い。他方、EU との自由貿易協定（FTA）交渉再開の見通しが立たない中、産業界などからは英国との個別交渉の開始を期待する声も出ている。

＜経済や貿易への影響は限定的との見方＞

タイ中央銀行は6月24日付ニュースリリース（No.34/2559）で、「英国の EU 離脱に伴うタイの貿易および金融分野への影響は限定的なものにとどまる」と報告した。この根拠として、タイの輸出全体に占める英国の構成比が1.8%にすぎないこと、タイの銀行が英国および EU 全体の金融部門に有するエクスポージャー（変動リスクのある金融資産）は1.3%にすぎないこと、を挙げている。

一方、為替面では、国民投票の結果を受けて通貨バーツがアジア域内周辺国の動きと同程度の範囲で下落したとし、今後の影響については、「小規模ながら株式市場・債券市場からの国外資金流出が想定されるため、為替・資本市場が短期的に不安定に動くことは避けられない」としている。中銀は「今後の情勢を注視し、必要に応じて経済・金融システムの安定を図る用意がある」として、当面の間、為替リスクの変動が予測されることから、民間企業に対してリスクヘッジの取り組みを奨励している。

「バンコク・ポスト」紙（6月28日）に掲載された、タイ商工会議所大学（UTCC）経済ビジネス予測センターの試算によると、「英国国民が EU 離脱を選択したことによるタイ経済への間接的な影響に伴い、タイの GDP 成長率は0.1ポイント引き下げられ、3.0%から2.9%になる」とされ、特に英国向け輸出額の大きい鶏肉加工品や宝石・宝飾品、自動車などの産業でマイナスの影響が出やすいという。

2015年のタイの英国向け輸出は37億6,200万ドルで、輸出総額の1.8%を占めた。品目別（HS番号4桁ベース）でみると、調製肉もしくは保存処理済みの肉（1602項）が最大で、全体の15.0%を占めた（表参照）。同項目の95.3%は、鶏肉（1602.32類）だった。そのほか、貨物自動車（8704項）、乗用車（8703項）、モーターサイクル（8711項）など輸送機器の輸出が多い。

2015年のタイの英国向け輸出上位10品目(HS4桁ベース) (単位:100万ドル、%)

HS番号 (項)	品目名	金額	構成比
1602	肉(調製もしくは保存用処理済みのもの)、くず肉	564.9	15.0
8704	貨物自動車	262.1	7.0
8542	集積回路	208.6	5.5
8703	乗用自動車、その他の自動車	196.9	5.2
7113	宝石・宝飾品(身辺用細貨類およびその部分品)	169.0	4.5
8711	モーターサイクル、補助原動機付き自転車	124.6	3.3
8415	エアコンディショナー	98.5	2.6
8411	ターボジェット、ターボプロペラ、その他のガスタービン	94.6	2.5
8708	自動車部品・付属品	91.5	2.4
1604	魚(調製もしくは保存処理済みのもの)、キャビアおよび同代用物	70.2	1.9
	合計(その他の品目を含む)	3,762.3	100.0

(出所)ワールド・トレード・アトラスを基に作成

サイアム商業銀行経済情報センターは分析レポートの中で、「英国への輸出はタイの輸出の2%未満にすぎず、貿易全体への直接的な影響は限定的だろう」としながらも、「鶏肉など一部品目の輸出については、英国とEUが主要市場となっていることから、相対的に大きな影響が及ぶ可能性がある」とした。また、「消費財メーカーや輸出業者にとっては、ドルと円の高騰により輸入材価格の大幅な変動に直面するだろう。また、短期的・限定的ではあるものの、証券市場からの資金流出により、小幅なバース安が進むだろう」としている。

#### <アジアの地域統合にも影響か>

元財務次官で、タイ証券取引所所長や税関局長なども歴任したサティット・リンポンパン氏は、「ネーション」紙(6月26日)のインタビューで、英国の国民投票の結果は、「タイおよび他のASEAN加盟国に対し、ASEAN経済共同体(AEC)の拡大・深化に取り組む上での重要な示唆を与えている」とコメントした。

同氏は「英国の離脱は、EUが進むべき方向性を見誤り、加盟国に対する経済面での利益の拡大に失敗したことによる。問題の発端は、EUが共同市場よりも進んだ統合形態である政治同盟を目指したことにある。そもそも、経済面での共同体構築に際し、その加盟国は、その先の政治同盟を目指すことに署名しておらず、その取り組みが加盟国間の摩擦や不和を生んだ」との見方を示した上で、「ASEANは、人々の不信・不満を無視したことで道を誤ったEUの教訓に学び、加盟各国の主権を尊重することに最大限の注意を払う必要がある」と述べている。

サイアム商業銀行経済情報センターも世界経済や地域統合への影響に関して、「EU 離脱は現状の不安定な世界経済にさらに不確実性をもたらすものとなる。英国と EU 経済の鈍化は、貿易および金融市場を通じて他の地域へも影響を及ぼす。また、いわば初めてとなる地域統合の『ほころび』という点においても注視が必要だ」と警鐘を鳴らしている。

<英国の将来的な通商政策の方向性に注目>

一方、タイ・EU 間の FTA 交渉に進展がみられない中で、国内の政策担当者や産業界からは、英国との 2 国間交渉開始への道が開けたと歓迎する声も聞かれる。「バンコク・ポスト」紙（6 月 27 日）によると、タイ商務省貿易交渉局のシリナート・チャイムン局長は「EU からの離脱に伴い、英国は単独での政策決定が可能になる。すなわち、英国がタイとの FTA の交渉開始を望む場合、欧州委員会の承認を待たずに交渉入りできる」との見方を示している。

また、タイ荷主協議会のノポーン・テプシタル会長も同紙面で、「長期的にみれば、英国の離脱によりタイにとっては英国ならびに EU との貿易交渉が容易になることも予測される。これは EU が課している厳しい交渉条件の緩和につながることで期待されるためだ」とコメントしている。

タイと EU は 2013 年 3 月に FTA 交渉を開始したものの、同年 12 月以降、交渉は中断されたままの状況にある。EU 理事会は 2014 年 6 月、タイにおいて民主的に選出された政権が発足するまでの間、タイとの間のあらゆる協力協定や連携協定の締結、政府間の公式な往来を中止することを発表しており、交渉再開の見通しは立っていない。他方、産業界では、主要輸出市場である EU との FTA 交渉再開への期待は高い。とりわけ 2015 年 1 月から、欧州の一般特惠関税制度（GSP）の適用対象からタイが卒業したことに伴い、同制度に代わる EU 市場へのアクセス手段として、FTA の早期発効を求める声が高まっている事情がある。そうしたことから、EU の中でドイツ、オランダと並ぶ最重要市場である英国の将来的な通商政策の方向性は、タイにとって最大の関心事の 1 つとなっている。

（伊藤博敏）



## 8. EU 経済への影響が国内の景気回復を遅らせる懸念も－英国の国民投票への反応－（ブラジル）

英国の国民投票で EU 離脱が多数となったことが、ブラジル経済を直接的に揺るがす要因になるとはみられていない。しかし、EU の金融市場・経済に影響が及ぶことで、国内の景気回復を遅らせる懸念がある。また国内報道では、南米南部共同市場（メルコスール）と EU の自由貿易協定（FTA）交渉への影響も取り上げられている。

<中銀は変化に対応する備えを強調>

ブラジル中央銀行は 6 月 24 日、英国の国民投票の結果を受けて声明を発表した。グローバル市場と国内市場を引き続き注意深く監視し、必要な際には、金融・為替市場の健全な機能を維持するために適切な措置を取る、としている。また、ブラジル経済は高い水準の外貨準備高を備え、変動為替相場制度を維持し、国際市場の価格変動にさらされている資産の割合が低い強固な金融システムがあることから、今回の件で派生する変化に対応する基礎条件を備えていることを強調した。

中銀資料によると、ブラジルの外貨準備高は 6 月 23 日時点で 3,775 億ドルと、2015 年 12 月末時点（3,687 億ドル）と比べて若干増加し、経常収支は 2016 年 1～4 月に 72 億ドルの赤字だが、前年同期（589 億ドルの赤字）から大幅に改善している。これは景気低迷に伴う輸入の減少による貿易黒字の増加が寄与したものだ（1～4 月の貿易収支は 124 億ドルの黒字に対して前年同期は 55 億ドルの赤字）。なお、6 月 27 日の金融指標では、ブラジルを代表する株価指数のボベスパ指数は 49,246 ポイントと先週末比 1.72% 下落、為替は 1 ドル＝3.39 レアルと 0.47% ドル高に振れている。

英国との貿易・投資関係をみると、2015 年の輸出額に占める英国の割合は 1.5%、輸入額は 1.6% と低く、対内直接投資額（親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額）でも英国は 2.8%（国別順位 10 位、日本は 5.0% で 6 位）とそれほど大きくはない。しかし EU 全体では 2015 年の輸出額の 17.8%、輸入額の 21.4% を占め、対内直接投資額では、オランダ（20.0%）、ルクセンブルク（11.4%）、スペイン（11.3%）、ドイツ（6.0%）と上位に EU 諸国が並ぶ。つまり英国の影響というより、EU 全体の金融・経済状況が悪化した際のブラジル経済への影響が懸念される。

<メルコスールと EU の FTA 交渉にも注目>

前中銀理事で地元金融機関エコノミストのマリオ・メスキッタ氏は地元マスコミの取材に対し、ブラジル経済への直接的な影響は限定的としながらも、景気回復を遅らせる要因であることは確かだとし、政府は今後の経済政策を実施していく上で影響を考慮する必要がある

あるとしている（「バロール・エコノミコ」紙 6 月 27 日）。特に、6 月末時点で年率 14.25% と高止まりしている政策金利を引き下げるタイミングが早まる可能性も示唆した。

地元報道では、マクロ経済面以外に、メルコスールと EU の FTA 交渉への影響も注目されている。英国は EU の中でもメルコスールとの FTA 交渉の推進派だったこともあり、今後の交渉スケジュールが遅れる懸念が報じられている（「バロール・エコノミコ」紙 6 月 27 日、「フォーリャ・デ・サンパウロ」紙 6 月 25 日ほか）。セーハ外相は 6 月 27 日の「フォーリャ・デ・サンパウロ」紙に寄稿した記事で、EU との FTA 交渉を進展させるためこれまで以上の努力をし、さらに英国と個別の貿易・投資協定も模索する方針を述べている。

（二宮康史）

## 9. 南ア経済への影響は中長期の見極めが必要に－英国の EU 離脱問題－ (南アフリカ共和国)

英国国民投票の結果（EU 離脱選択）に対する一時的な反応は、南アフリカ共和国では通貨安・株安・債券安というかたちで表れた。金融市場の動揺はいったん収まったが、投資家のリスク回避傾向が長引けば、南アに流入する資金の減少が懸念される。一方で、英国の景気減速に伴う貿易量減少の影響は相対的には小さいと見込まれ、離脱による市場アクセス低下の影響も少なくとも 2 年間の EU との交渉期間中は顕在化しないとみられている。ただし、今後の影響を見極めるにはしばらくの間、市場の動き、英国や EU の景気動向、離脱プロセスの進捗を注視していく必要がある。

### < 予想外の結果を受けた南ア金融市場の動揺 >

英国国民投票の結果が発表された 6 月 24 日、予想外の事態に南ア金融市場でも動揺が広がった。取引開始直後から、為替、株式、債券とも売りが先行し、現地通貨ランドは一時 8% 安（前日比）まで売り込まれるに至った。動揺の広がりを抑え込むため、ズマ大統領からは「南アの金融セクターは、2008 年から 2009 年にかけて世界金融危機時に実証されたとおり、危機への耐性が高く、金融システムおよび規制体系は頑健かつ信頼に足る」との声明が、ゴードン財務相からは「財務省および中央銀行は、英国の EU 離脱からもたらされる影響に対処するため、あらゆる手段を講じる用意がある」との発言が、矢継ぎ早に発表された。24 日は引けにかけて、当初の売りが過剰反応との認識も広がり、為替、株式、債券とも朝方よりは値を戻したが、翌営業日の 27 日も引き続き、為替、株式、債券とも売りが先行した。この 2 営業日でランドは、英国のポンドに次ぎ、対ドルで最も下落した通貨となった。折から国内の経済状況が芳しくないことに加え、英連邦加盟国である南アの英国との連動性や市場での流動性の高さから、他通貨に比べてランドが売り込まれた、というのが現地金融機関の理解だ。ただ、翌 28 日には、南ア金融市場の動揺に沈静化の兆しが出始めた。

### < 英国と南ア間の貿易投資枠組みに与える影響 >

英国国民投票の結果が判明してからの数日間において影響が確認できるのは、上記のとおり金融市場の動向ということになる。今後、英国の景気が減速すれば、南ア経済も英国との経済関係の緊密度に応じた影響を受けることになるだろう。国連貿易統計によると、2015 年の南ア・英国間の貿易取引総額（輸出額＋輸入額）は 55 億ドル（南アの貿易取引総額の 3.7%）だ。南ア・中国間の貿易取引総額が 204 億ドル（13.7%）であることを踏まえると、今後、英国経済が減速しても、中国経済減速が南ア経済に与えてきた影響に比べれば、相対的に小さいと見込まれる。

また、EU と南アとの間で締結されている自由貿易協定（FTA）から英国が外れることに

より、英国・南ア間の市場アクセスが低下するとの懸念があるが、この点に関しては 6 月 24 日の段階で、南ア貿易産業省が「英国が実際に EU を離脱するまでには 2 年間の猶予があり、その間に英国と南アの将来の枠組みについて検討できる」旨を発表している。貿易産業省は将来の選択肢として、南アを含む南部アフリカ関税同盟 (SACU) と FTA 締結済みの欧州自由貿易連合 (EFTA) に英国が復帰すること、もしくは SACU と英国との 2 者間 FTA を締結すること、を掲げている。

<影響見極めには時間を要する>

短期的な金融市場の動揺は、ひとまず落ち着いたかに見える。ただ、不確実性の高まりに伴う投資家のリスク回避志向が払拭 (ふっしょく) されたとまではいえず、こうした状況が長引けば、通貨下落、資金調達コスト上昇、実体経済への波及という格好で南ア経済に影響が出てくる恐れがある。また、英国が南ア・EU 間の貿易投資枠組みから外れることによる影響は、少なくとも 2 年間は顕在化しないとしても、英国が南アをはじめとした世界各国と枠組みを再構築する取り決めへの移行が円滑に行われるかどうか注視していくことが必要になる。英国の EU 離脱がもたらす影響を見極めるためには当面の間、市場の動きに加えて、英国と EU の景気動向や英国の EU 離脱プロセスの進捗度合いをモニターするのが肝要だ。

(石ヶ休剛志)

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170037>

「英国の国民投票に対する各国の反応」

2017 年 7 月作成

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 欧州ロシア CIS 課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
Tel.03-3582-5569